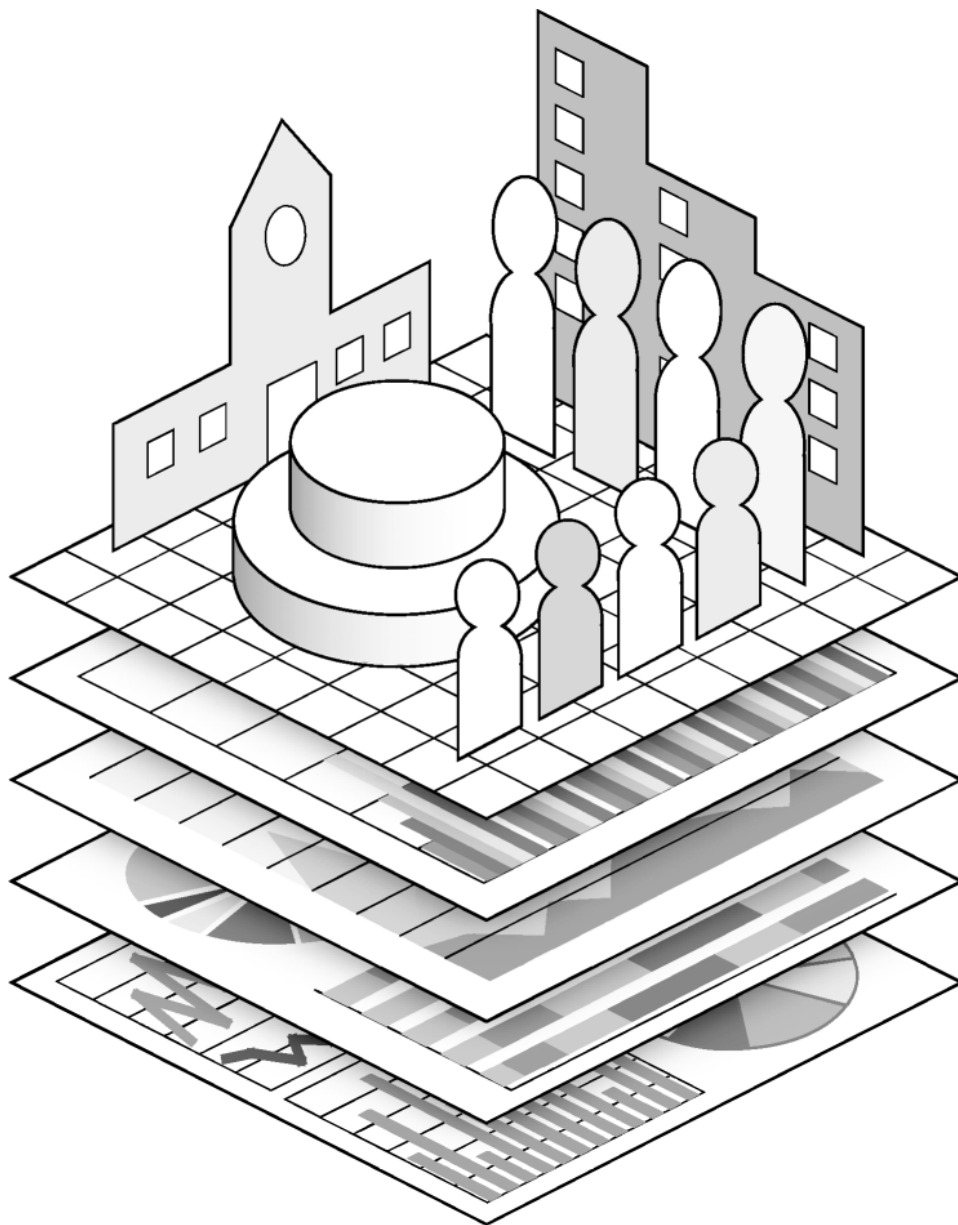


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2011年(平成23年)8月 No.750



統計トピックス 大阪の学校統計 平成23年度 学校基本調査結果速報
平成21年経済センサス-基礎調査結果(確報)概要

大阪府総務部統計課

気象メモ 8月 (平年)

平均気温	28.8
降水量	90.9mm
日照時間	216.9時間

目次

統計トピックス

大阪の学校統計 平成23年度 学校基本調査結果速報 大阪府総務部統計課 ...	1
平成21年経済センサス-基礎調査結果(確報)概要 大阪府総務部統計課	5

毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成23年7月1日現在	16
物価	大阪市消費者物価指数の動き 平成23年7月速報	17
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成23年5月分	23
工業	大阪の工業動向 平成23年5月分速報	27

四半期の統計調査結果

景気	大阪府景気観測調査結果 平成23年4～6月期	29
----	------------------------------	----

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	30
人口	人口動態	33
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額	33
運輸	自動車保有台数	33
貿易	外国貿易額	34
建築	建築動態 / 都市別建築動態	34
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況	35
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況	36
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況	36
	生活保護状況	37
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量	37
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況	38

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	39
----------------	----

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0.0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無
・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

月刊「大阪の統計」はインターネットでもご覧いただけます。

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

大阪の学校統計

平成 23 年度 学校基本調査結果速報

- 平成 23 年 5 月 1 日現在 -

大阪府総務部統計課勤労・教育グループ

学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とし、毎年 5 月 1 日を基準日として実施しています。

このたび、大阪府では、平成 23 年度の調査結果を速報としてとりまとめました。その概要は、以下のとおりです。

学校調査

1. 学校数

- ・ 幼稚園は 10 園減少、小学校は 2 校減少、中学校は 1 校減少、高等学校（全日制・定時制）は 5 校減少、高等学校（通信制）は 1 校減少、中等教育学校は増減なし、特別支援学校は増減なし

(表 - 1) 学校数の推移

年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 (全・定制)	高等学校 (通信制)	中等教育 学校	特別支援 学校
	園	校					
平成 19	808	1,044	527	285	8	1	40
20	806	1,042	530	274	8	1	40
21	804	1,042	532	272	8	1	40
22	795	1,043	534	265	8	1	44
23	785	1,041	533	260	7	1	44

2. 園児・児童・生徒数

- ・ 幼稚園児数は 8 年連続減少
- ・ 小学校児童数は 3 年連続減少
- ・ 中学校生徒数は 5 年連続増加
- ・ 高等学校（全日制・定時制）生徒数は 4 年連続増加
- ・ 高等学校（通信制）生徒数は 10 年連続減少
- ・ 中等教育学校生徒数は前年度より減少
- ・ 特別支援学校在学者数は 15 年連続増加

(表 - 2) 在学者数の推移

年 度	幼稚園		小学校		中学校		高等学校 (全日制・定時制)		高等学校(通信制)		中等教育学校		特別支援学校	
	総数	対前年 増減率	総数	対前年 増減率	総数	対前年 増減率	総数	対前年 増減率	総数	対前年 増減率	総数	対前年 増減率	総数	対前年 増減率
平成 19	133,243	2.6	502,413	0.1	243,092	1.5	218,677	1.9	20,183	7.9	866	2.7	6,683	3.1
20	130,192	2.3	502,941	0.1	243,533	0.2	219,345	0.3	19,642	2.7	859	0.8	6,902	3.3
21	125,693	3.5	498,933	0.8	247,972	1.8	219,674	0.1	19,308	1.7	827	3.7	7,269	5.3
22	122,038	2.9	492,154	1.4	248,276	0.1	225,421	2.6	19,227	0.4	827	-	7,656	5.3
23	120,604	1.2	482,283	2.0	253,152	2.0	227,184	0.8	18,916	1.6	814	1.6	8,071	5.4

3. 教員数（本務者）

- ・ 小学校、中学校、高等学校（全日制・定時制）、高等学校（通信制）、特別支援学校は前年度より増加
- ・ 幼稚園、中等教育学校は前年度より減少

（表 - 3）教員数（本務者）の推移

年度	幼稚園		小学校		中学校		高等学校 (全日制・定時制)		高等学校(通信制)		中等教育学校		特別支援学校	
	総数	対前年 増減率	総数	対前年 増減率	総数	対前年 増減率	総数	対前年 増減率	総数	対前年 増減率	総数	対前年 増減率	総数	対前年 増減率
	人	%												
平成 19	7,845	0.6	25,985	1.3	15,370	1.8	14,927	0.6	258	0.8	56	14.3	3,769	3.0
20	7,825	0.3	26,359	1.4	15,522	1.0	14,789	0.9	247	4.3	56	-	3,891	3.2
21	7,740	1.1	26,829	1.8	15,773	1.6	14,711	0.5	238	3.6	55	1.8	4,051	4.1
22	7,612	1.7	26,976	0.5	16,105	2.1	14,799	0.6	230	3.4	61	10.9	4,249	4.9
23	7,605	0.1	27,000	0.1	16,514	2.5	14,915	0.8	245	6.5	53	13.1	4,490	5.7

4. 理由別長期欠席者数

- ・ 小学校の長期欠席者数は5,486人で、前年度間より104人(対前年度間1.9%)増加
- ・ 中学校の長期欠席者数は1万2072人で前年度間より164人(対前年度間1.3%)減少
- ・ 理由別では、小学校では「病気」、中学校では「不登校」の占める割合が最も多い

（表 - 4）理由別長期欠席者数（小学校）

年度間	総 数		欠 席 理 由			
	全児童数に 占める 長欠者率	病 気	経済的理由	不 登 校	そ の 他	
	人	%	人			
平成 18	6,027	1.20	3,011	2	1,626	1,388
19	6,140	1.22	3,108	2	1,596	1,434
20	5,833	1.16	2,892	-	1,489	1,452
21	5,382	1.08	2,541	4	1,466	1,371
22	5,486	1.11	2,593	4	1,568	1,321

（表 - 5）理由別長期欠席者数（中学校）

年度間	総 数		欠 席 理 由			
	全児童数に 占める 長欠者率	病 気	経済的理由	不 登 校	そ の 他	
	人	%	人			
平成 18	13,450	5.62	3,272	12	7,824	2,342
19	13,595	5.59	3,326	16	7,540	2,713
20	13,324	5.47	3,212	6	7,510	2,596
21	12,236	4.93	2,812	32	7,363	2,029
22	12,072	4.86	2,635	12	7,291	2,134

．卒業後の状況調査（中学校・高等学校(全日制・定時制)）

1．中学校

- ・ 卒業生総数は8万638人で前年より2,447人（対前年 2.9%）減少
- ・ 進学率は98.0%で、前年より0.5ポイント上昇
- ・ 就職率は0.5%で、前年より0.1ポイント低下

2．高等学校(全日制・定時制)

- ・ 卒業生総数は6万9633人で、前年より1,867人（対前年2.8%）増加
- ・ 進学率は58.7%で前年より0.5ポイント低下
- ・ 就職率は10.6%で前年より0.1ポイント低下

（表 - 6）中学校・高等学校(全日制・定時制)卒業生の進路状況

区 分	中 学 校				高等学校(全日制・定時制)			
	卒業生数	高等学校等進学者		就職者 総 数	卒業生数	大学等進学者		就職者 総 数
		通信制除く				通信制除く		
平成 19 年3月	79,391	77,218	75,834	777	71,188	39,572	39,544	8,920
20	80,150	78,059	76,651	753	67,575	38,571	38,538	8,731
21	78,731	76,506	75,003	707	66,940	38,987	38,966	8,206
22	83,085	81,018	79,447	522	67,766	40,098	40,050	7,249
23	80,638	79,030	77,394	388	69,633	40,897	40,873	7,413

(注)就職者総数には就職進学者等を含む。

（表 - 7）中学校・高等学校(全日制・定時制)卒業生の進学率及び就職率

区 分	中 学 校						高等学校(全日制・定時制)					
	進 学 率			就 職 率			進 学 率			就 職 率		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 19 年3月	97.3	97.2	97.3	1.0	1.2	0.7	55.6	54.2	57.0	12.5	14.4	10.5
20	97.4	97.4	97.4	0.9	1.2	0.7	57.1	55.1	59.1	12.9	15.1	10.7
21	97.2	97.1	97.3	0.9	1.2	0.6	58.2	56.4	60.1	12.3	14.5	10.0
22	97.5	97.5	97.6	0.6	0.8	0.5	59.2	57.4	61.0	10.7	13.2	8.2
23	98.0	97.9	98.1	0.5	0.7	0.3	58.7	56.8	60.7	10.6	13.1	8.1

専修学校・各種学校

1. 専修学校

- ・ 学校数は、238 校で前年度と同じ
- ・ 生徒数は、6 万 8352 人で前年度より 315 人(対前年度 0.5%)減少
分野別では、農業、医療、商業実務、服飾・家政関係で減少
- ・ 入学者数(春期)は、3 万 1975 人で前年度より 260 人(対前年度 0.8%)減少

(表 - 8) 専修学校の学校数、分野別生徒数及び入学者数

年 度	学校数	総 数	工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育・ 社会福祉 関係	商業実務 関係	服飾・ 家政関係	文化・ 教養関係	入学者数 (春期)
		校 人									
平成 19	248	80,436	10,652	257	25,420	10,868	3,714	7,613	3,143	18,769	36,987
20	245	74,594	9,739	196	23,650	10,049	2,903	6,883	2,951	18,223	33,453
21	239	69,779	9,131	213	22,975	8,956	2,385	6,465	2,697	16,957	31,640
22	238	68,667	8,852	256	22,363	8,815	2,595	6,952	2,792	16,042	32,235
23	238	68,352	8,907	231	21,831	9,137	2,968	6,590	2,607	16,081	31,975

2. 各種学校

- ・ 学校数は、55 校で前年度より 1 校減少
- ・ 生徒数は、9,853 人で前年度より 112 人(対前年度 1.1%)増加
- ・ 入学者数(春期)は、6,896 人で前年度より 318 人(対前年度 4.8%)増加

(表 - 9) 各種学校の学校数、分野別生徒数及び入学者数

年 度	学校数	総 数	医療関係	衛生関係	商業実務 関係	家政関係	文化教養 関係	その他	うち 予備校	入学者数 (春期)
		校 人								
平成 19	64	10,379	355	80	582	146	637	8,579	5,272	6,714
20	62	9,930	353	53	585	107	549	8,283	5,132	6,513
21	59	9,856	317	80	618	139	548	8,154	5,022	6,317
22	56	9,741	254	80	639	30	490	8,248	5,334	6,578
23	55	9,853	197	79	593	54	462	8,468	5,578	6,896



平成 21 年経済センサス-基礎調査結果(確報)概要

(公表の詳細は当課ホームページをご覧ください。http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html)

大阪府総務部統計課 事業・産業グループ

平成 21 年経済センサス-基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施しました。

このたび大阪府では集計結果の概要について、以下のとおり取りまとめました。

(注) 本文の数値は、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」の調査票情報を大阪府が独自集計を行ったものであり、総務省統計局が公表する数値と異なる場合があります。



調査日

平成 21 年 7 月 1 日

調査の対象

調査日現在、国内に所在する全ての事業所及び企業（農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。）

調査の方法

調査は、「甲調査」と「乙調査」の2種類からなり、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と、総務省、都道府県、市町村による調査（インターネット又は郵送）に分けて行いました。

- (1) 甲調査…民営事業所を対象とする全数調査
- (2) 乙調査…国及び地方公共団体の事業所を対象とする全数調査

調査事項

それぞれ次に掲げる事項について調査しました。

(1) 甲調査

【事業所に関する事項】

ア 名称 イ 電話番号 ウ 所在地 エ 開設時期 オ 従業者数 カ 事業の種類 キ 業態

【企業に関する事項】

ア 経営組織 イ 資本金等の額 ウ 外国資本比率 エ 決算月 オ 持株会社か否か
カ 親会社の有無 キ 親会社の名称 ク 親会社の所在地及び電話番号
ケ 子会社の有無及び子会社の数 コ 法人全体の常用雇用者数
サ 法人全体の主な事業の種類 シ 国内及び海外の支所等の有無及び支所等の数
ス 本所の名称 セ 本所の所在地及び電話番号

(2) 乙調査

ア 名称 イ 電話番号 ウ 所在地 エ 職員数 オ 事業の種類
カ 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

結果の概要

〈事業所編〉

1 概況

大阪府の事業所数は、44万9766事業所、従業者数は489万4353人

経済センサス-基礎調査による平成21年7月1日現在の大阪府の総事業所数は、48万6222事業所となっています。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除くと、事業所数は44万9766事業所、従業者数は489万4353人となっています。

(注) 以下は、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述しています。

また、1km²当たりの事業所数は237事業所となっており、従業者数を男女別にみると、男性は280万6913人(男女比57.4%)、女性は207万254人(同42.3%)となっています。(表1-1)

表1-1 事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数 (事業内容等不詳を含む)	事業所数	1km ² 当たりの 事業所数 ^{※1}	従業者数 ^{※2}	男性	女性	男女比 ^{※3}	
							男性	女性
		所	所	人	人	人	%	%
総数	486,222	449,766	237.0	4,894,353	2,806,913	2,070,254	57.4	42.3
民営	480,304	443,848	233.9	4,645,072	2,658,523	1,969,363	57.2	42.4
国, 地方公共団体	5,918	5,918	3.1	249,281	148,390	100,891	59.5	40.5

※1「1km²当たり」の算出に用いた大阪府の面積は1897.85km²で、国土交通省国土地理院「平成20年全国都道府県市区町村別面積調」によります。

※2 従業者数には、男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計と一致しない場合があります。

※3「男女別の比率」は、男女別が不詳の従業者数を含むため、男性と女性の比率の合計は100.0%にならない場合があります。

民営事業所の7割以上は単独事業所

大阪府内に所在する民営事業所数は44万3848事業所となっています。このうち、単独事業所数は31万6722事業所(民営事業所全体の71.4%)と最も多く、次いで支所・支社・支店が9万9478事業所(同22.4%)、本所・本社・本店が2万5834事業所(同5.8%)となっています。

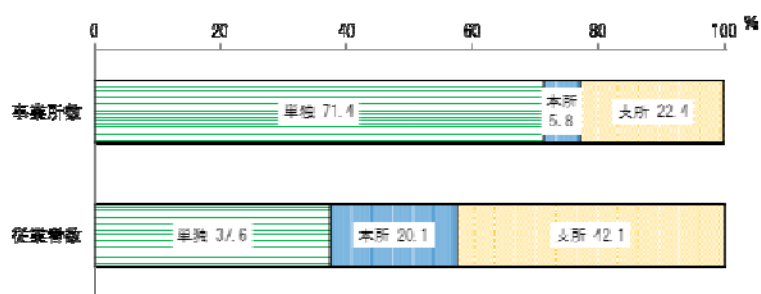
また、従業者数をみると、民営事業所の従業者数は464万5072人となっています。このうち、支所・支社・支店の従業者数は195万6374人(同42.1%)と最も多く、次いで単独事業所が174万6621人(同37.6%)、本所・本社・本店が93万5914人(同20.1%)となっています。(表1-2, 図1)

表1-2 本所・支所別事業所数及び従業者数(民営)

本所・支所別	事業所数	総数に 占める割合	従業者数	総数に 占める割合
	所	%	人	%
総数 [※]	443,848	100.0	4,645,072	100.0
単独事業所	316,722	71.4	1,746,621	37.6
本所・本社・本店	25,834	5.8	935,914	20.1
支所・支社・支店	99,478	22.4	1,956,374	42.1

※総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しません。

図1 本所・支所別事業所数及び従業者数の割合（民営）



2 全国における大阪府の状況

事業所数、従業者数はともに全国2位

全国の事業所数は604万3300事業所、従業者数は6286万514人で、全国に占める大阪府の割合は、事業所数では7.4%、従業者数では7.8%、都道府県別にみると、いずれも東京都に次いで全国2位となっています。（表2）

表2 事業所数及び従業者数（上位5都道府県）

事業所数				従業者数			
順位	都道府県	事業所数	全国に占める割合 (%)	順位	都道府県	従業者数	全国に占める割合 (%)
	全 国	6,043,300	100.0		全 国	62,860,514	100.0
1	東 京 都	694,212	11.5	1	東 京 都	9,520,835	15.1
2	大 阪 府	449,766	7.4	2	大 阪 府	4,894,353	7.8
3	愛 知 県	344,523	5.7	3	愛 知 県	4,006,646	6.4
4	神 奈 川 県	315,002	5.2	4	神 奈 川 県	3,694,587	5.9
5	埼 玉 県	267,630	4.4	5	埼 玉 県	2,777,223	4.4

3 市町村別の状況

事業所数、従業者数の約5割が大阪市に集中

(1) 事業所数

市町村別に事業所数をみると、大阪市が20万9636事業所（大阪府全体の46.6%）と最も多く、次いで堺市が3万1953事業所（同7.1%）、東大阪市が2万9064事業所（同6.5%）などとなっています。

(2) 従業者数

市町村別に従業者数をみると、大阪市が245万4646人（同50.2%）と最も多く、次いで堺市が33万6095人（同6.9%）、東大阪市が26万3586人（同5.4%）などとなっています。（表3）

表3 事業所数及び従業者数（市町村順位）

事業所数				従業者数			
順位	市町村	事業所数	大阪府に占める割合	順位	市町村	従業者数	大阪府に占める割合
		所	%			人	%
	大阪府	449,766	100.0		大阪府	4,894,353	100.0
1	大阪府	209,636	46.6	1	大阪市	2,454,646	50.2
2	堺市	31,953	7.1	2	堺市	336,095	6.9
3	東大阪市	29,064	6.5	3	東大阪市	263,586	5.4
4	豊中市	14,871	3.3	4	吹田市	159,205	3.3
5	八尾市	13,218	2.9	5	豊中市	138,615	2.8
6	吹田市	11,904	2.6	6	枚方市	129,175	2.6
7	枚方市	10,993	2.4	7	八尾市	123,067	2.5
8	高槻市	10,237	2.3	8	茨木市	114,228	2.3
9	茨木市	9,809	2.2	9	高槻市	112,125	2.3
10	寝屋川市	8,351	1.9	10	門真市	79,858	1.6
11	岸和田市	8,329	1.9	11	岸和田市	76,486	1.6
12	守口市	7,627	1.7	12	寝屋川市	76,170	1.6
13	門真市	6,346	1.4	13	守口市	72,976	1.5
14	和泉市	6,071	1.3	14	大東市	58,668	1.2
15	松原市	5,360	1.2	15	和泉市	58,023	1.2
16	大東市	5,262	1.2	16	摂津市	54,754	1.1
17	泉佐野市	5,136	1.1	17	泉佐野市	54,578	1.1
18	摂津市	4,507	1.0	18	池田市	47,568	1.0
19	箕面市	4,447	1.0	19	箕面市	45,550	0.9
20	羽曳野市	4,091	0.9	20	松原市	44,982	0.9
21	池田市	4,006	0.9	21	富田林市	38,353	0.8
22	富田林市	3,748	0.8	22	羽曳野市	37,451	0.8
23	泉大津市	3,682	0.8	23	泉大津市	32,547	0.7
24	貝塚市	3,549	0.8	24	貝塚市	32,491	0.7
25	藤井寺市	3,049	0.7	25	柏原市	27,062	0.6
26	河内長野市	2,993	0.7	26	泉南市	26,865	0.5
27	柏原市	2,684	0.6	27	河内長野市	26,405	0.5
28	高石市	2,465	0.5	28	藤井寺市	23,807	0.5
29	泉南市	2,449	0.5	29	高石市	22,919	0.5
30	交野市	2,115	0.5	30	大阪狭山市	21,410	0.4
31	大阪狭山市	2,009	0.4	31	交野市	20,940	0.4
32	四條畷市	2,005	0.4	32	四條畷市	15,233	0.3
33	阪南市	1,784	0.4	33	阪南市	13,596	0.3
34	熊取町	1,346	0.3	34	熊取町	11,767	0.2
35	忠岡町	805	0.2	35	島本町	7,660	0.2
36	島本町	683	0.2	36	忠岡町	7,595	0.2
37	河内町	611	0.1	37	田尻町	5,698	0.1
38	岬町	555	0.1	38	河内町	5,208	0.1
39	能勢町	480	0.1	39	岬町	4,531	0.1
40	太子町	471	0.1	40	能勢町	4,030	0.1
41	田尻町	420	0.1	41	太子町	3,298	0.1
42	豊能町	404	0.1	42	豊能町	2,857	0.1
43	千早赤阪村	241	0.1	43	千早赤阪村	2,275	0.0



4 産業別の状況

事業所数、従業者数ともに最も多いのは「卸売業，小売業」

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が11万4794事業所（全産業に占める割合が25.5%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が6万1830事業所（同13.7%）、「製造業」が5万3417事業所（同11.9%）などとなっています。

(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が106万5452人（全産業に占める割合が21.8%）と最も多く、次いで「製造業」が74万8448人（同15.3%）、「医療，福祉」が48万306人（同9.8%）などとなっています。

また、産業大分類別に男女比をみると、男性の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の91.2%で、女性の割合が最も高いのは「医療，福祉」の72.7%となっています。（表4，図2）

（注）以下の産業分類は、日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）に基づくものです。

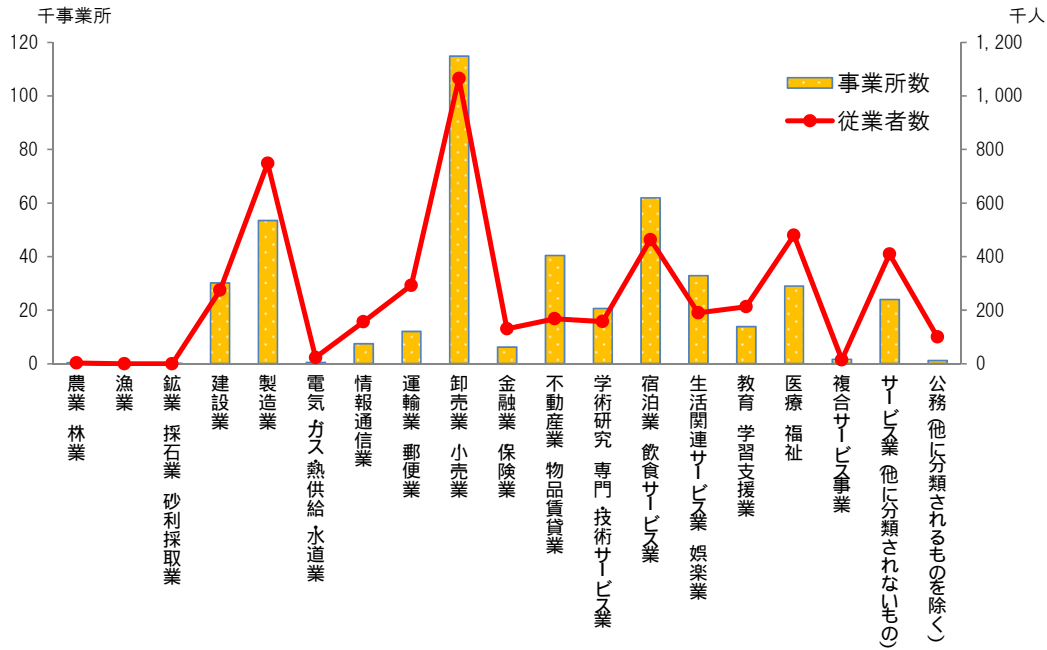
表4 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数		従業者数					
	総数	全産業に占める割合	総数 ^{※1}	全産業に占める割合	男性	女性	男女比 ^{※2}	
							男性	女性
	所	%	人	%	人	人	%	%
全産業	449,766	100.0	4,894,353	100.0	2,806,913	2,070,254	57.4	42.3
農業，林業	278	0.1	3,070	0.1	2,195	875	71.5	28.5
漁業	6	0.0	27	0.0	18	9	66.7	33.3
鉱業，採石業，砂利採取業	18	0.0	153	0.0	132	21	86.3	13.7
建設業	30,136	6.7	274,974	5.6	227,277	47,697	82.7	17.3
製造業	53,417	11.9	748,448	15.3	519,751	215,442	69.4	28.8
電気・ガス・熱供給・水道業	425	0.1	23,529	0.5	21,469	2,060	91.2	8.8
情報通信業	7,407	1.6	156,553	3.2	115,817	39,694	74.0	25.4
運輸業，郵便業	12,014	2.7	293,336	6.0	239,139	54,197	81.5	18.5
卸売業，小売業	114,794	25.5	1,065,452	21.8	579,106	484,473	54.4	45.5
金融業，保険業	6,155	1.4	130,641	2.7	59,276	71,365	45.4	54.6
不動産業，物品賃貸業	40,389	9.0	168,342	3.4	101,358	66,984	60.2	39.8
学術研究，専門・技術サービス業	20,633	4.6	157,576	3.2	104,216	53,360	66.1	33.9
宿泊業，飲食サービス業	61,830	13.7	463,388	9.5	194,967	267,900	42.1	57.8
生活関連サービス業，娯楽業	32,839	7.3	190,335	3.9	86,064	103,776	45.2	54.5
教育，学習支援業	13,816	3.1	213,208	4.4	102,642	110,566	48.1	51.9
医療，福祉	28,946	6.4	480,306	9.8	131,085	349,221	27.3	72.7
複合サービス事業	1,561	0.3	15,002	0.3	8,253	6,749	55.0	45.0
サービス業（他に分類されないもの）	23,974	5.3	409,877	8.4	236,099	173,778	57.6	42.4
公務（他に分類されるものを除く）	1,128	0.3	100,136	2.0	78,049	22,087	77.9	22.1

※1 従業者の総数には、男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計と一致しない場合があります。

※2 「男女別の比率」は、男女別が不詳の従業者数を含むため、男性と女性の比率の合計は100.0%にならない場合があります。

図2 産業大分類別事業所数及び従業者数



5 経営組織別の状況

「会社」の割合が事業所数は5割、従業者は7割を超える

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が44万3848事業所（事業所全体の98.7%）、「国，地方公共団体」が5918事業所（同1.3%）で、「民営」のうち「個人」は19万189事業所（同42.3%）、「法人」は25万1845事業所（同56.0%）、うち「会社」は23万192事業所（同51.2%）となっています。

(2) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「民営」が464万5072人（従業者全体の94.9%）、「国，地方公共団体」が24万9281人（同5.1%）で、「民営」のうち、「個人」は58万8442人（同12.0%）、「法人」は405万467人（同82.8%）、うち「会社」は359万2514人（同73.4%）となっています。（表5）

表5 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合
	所	%	人	%
総数	449,766	100.0	4,894,353	100.0
民営	443,848	98.7	4,645,072	94.9
個人	190,189	42.3	588,442	12.0
法人	251,845	56.0	4,050,467	82.8
会社	230,192	51.2	3,592,514	73.4
会社以外の法人	21,653	4.8	457,953	9.4
法人でない団体※	1,814	0.4	6,163	0.1
国，地方公共団体	5,918	1.3	249,281	5.1

※法人でない団体とは、団体であるが法人格を持たないもの。例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）の事業所などが含まれます。

6 従業者規模別の状況

従業者数 20 人未満の事業所が事業所全体の約 9 割

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が26万1076事業所（事業所全体の58.0%）と最も多く、次いで「5～9人」が8万9522事業所（同19.9%）、「10～19人」が5万762事業所（同11.3%）などとなっており、20人未満の事業所が全体の89.2%を占めています。

(2) 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「300人以上」が76万6076人（従業者全体の15.7%）と最も多く、次いで「10～19人」が68万3946人（同14.0%）、「50～99人」が59万6588人（同12.2%）などとなっています。（表6）

表6 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数		従業者数	
	事業所数	総数に占める割合	従業者数	総数に占める割合
	所	%	人	%
総数	449,766	100.0	4,894,353	100.0
1～4人	261,076	58.0	573,587	11.7
5～9人	89,522	19.9	583,376	11.9
10～19人	50,762	11.3	683,946	14.0
20～29人	18,541	4.1	441,896	9.0
30～49人	14,128	3.1	532,127	10.9
50～99人	8,702	1.9	596,588	12.2
100～199人	3,561	0.8	485,280	9.9
200～299人	964	0.2	231,477	4.7
300人以上	1,145	0.3	766,076	15.7
派遣従業者のみ※	1,365	0.3	-	-

(注) 該当数字のないものは「-」で表しています。

※当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、外部から派遣された人のみで事業活動が行われている事業所をいいます。

7 従業上の地位別の状況

「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の4割以上

民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が407万1823人（従業者全体の87.7%）、「有給役員」が32万8136人（同7.1%）、「個人業主」が18万7431人（同4.0%）、「無給の家族従業者」が5万7682人（同1.2%）となっています。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が239万4534人（雇用者全体の58.8%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が142万7027人（同35.0%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が25万262人（同6.1%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の41.2%を占めています。

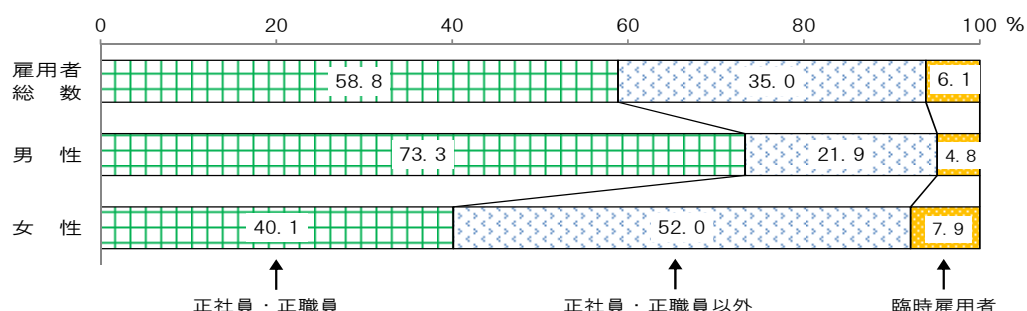
さらに雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が166万6277人（男性の雇用者全体の73.3%）で、「正社員・正職員以外」の49万8200人（同21.9%）を上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員以外」が92万6161人（女性の雇用者全体の52.0%）で、「正社員・正職員」の71万3744人（同40.1%）を上回っています。（表7、図3）

表7 従業上の地位、男女別従業者数及び派遣されている人（民営）

従業上の地位	従業者数*			総数に占める割合・雇用者に占める割合					
	人	男性 人	女性 人	従業者数		男性		女性	
				%	%	%	%	%	%
総数	4,645,072	2,658,523	1,969,363	100.0		100.0		100.0	
個人業主	187,431	136,355	51,076	4.0		5.1		2.6	
無給の家族従業者	57,682	12,151	45,531	1.2		0.5		2.3	
有給役員	328,136	235,482	92,647	7.1		8.9		4.7	
雇用者	4,071,823	2,274,535	1,780,109	87.7	100.0	85.6	100.0	90.4	100.0
常用雇用者	3,821,561	2,164,477	1,639,905	82.3	93.9	81.4	95.2	83.3	92.1
正社員・正職員	2,394,534	1,666,277	713,744	51.5	58.8	62.7	73.3	36.2	40.1
正社員・正職員以外	1,427,027	498,200	926,161	30.7	35.0	18.7	21.9	47.0	52.0
臨時雇用者	250,262	110,058	140,204	5.4	6.1	4.1	4.8	7.1	7.9
他からの派遣従業者数	157,180	77,632	79,522						

(注)比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※従業者数には、男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合があります。

図3 雇用者の男女、従業上の地位別割合（民営）



8 存続・新設・廃業の状況

民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は7.9%

平成18年以降の民営事業所の異動状況を見ると、新設事業所数は3万5142事業所、廃業事業所数は8万1802事業所となっており、民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は、7.9%となっています。

(表8)

表8 存続・新設・廃業事業所数（民営）

異動状況別	事業所数 所	総数に 占める割合 %	従業者数 人	総数に 占める割合 %
存続事業所 ^{※2}	404,027	91.0	4,268,299	91.9
新設事業所 ^{※3}	35,142	7.9	315,138	6.8
廃業事業所 ^{※4}	81,802	-	594,180	-

(注)該当数字のないものは「-」で表しています。

※1 総数には、存続・新設が不詳の事業所を含むため、存続事業所・新設事業所の合計と一致しません。

※2 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいいます。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とします。

※3 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいいます。なお、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所で平成19年以後に開設した事業所は新設事業所とします。

※4 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス-基礎調査で把握されなかった事業所をいいます。

〈会社企業編〉

1 概況

会社企業数は14万1947企業で全国2位

大阪府の会社企業^(注)（以下「企業」という。）の数は14万1947企業となっています。そのうち単一事業所企業が11万9414企業（企業全体の84.1%）で複数事業所企業が2万2533企業（同15.9%）となっています。

また、全国の企業数は180万5545企業で、全国に占める大阪府の割合は7.9%、都道府県別にみると、東京都に次いで全国2位となっています。（表9-1、表9-2）

(注)「会社企業」とは、経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいいます。

なお、単独事業所の場合は、その事業所だけで「会社企業」となり、企業数は、本所事業所と単独事業所の合計をいいます。また、本編の企業数は、企業の本所等が大阪府に所在するものの合計であり、その従業者数は、支所等が他都道府県に所在する事業所の従業者数も含まれます。

表9-1 企業類型別企業数

企業類型	企業数	総数に占める割合	従業者数 (うち国内)	総数に占める割合
	企業	%	人	%
総数	141,947	100.0	3,831,794	100.0
単一事業所企業 ^{※1}	119,414	84.1	1,005,322	26.2
複数事業所企業 ^{※2}	22,533	15.9	2,826,472	73.8

※1 単一事業所企業とは、単独事業所の企業をいう。

※2 複数事業所企業とは、本所及び支所（支社・支店・営業所・出張所など）で構成されている企業をいう。

表9-2 企業数及び従業者数（上位5都道府県）

企業数				従業者数			
順位	都道府県	企業数	全国に占める割合	順位	都道府県	従業者数 (うち国内)	全国に占める割合
		企業	%			人	%
	全 国	1,805,545	100.0		全 国	41,266,993	100.0
1	東 京 都	280,603	15.5	1	東 京 都	12,218,050	29.6
2	大 阪 府	141,947	7.9	2	大 阪 府	3,831,794	9.3
3	神 奈 川 県	115,979	6.4	3	愛 知 県	2,698,223	6.5
4	愛 知 県	109,657	6.1	4	神 奈 川 県	2,006,616	4.9
5	埼 玉 県	88,022	4.9	5	福 岡 県	1,413,229	3.4

2 企業産業別の状況

「卸売業、小売業」で企業全体の4分の1

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が3万5535企業（企業全体の25.0%）と最も多く、次いで「製造業」が2万8190企業（同19.9%）、「不動産業、物品賃貸業」が2万648企業（同14.5%）、「建設業」が1万9101企業（同13.5%）となっており、これらの産業で企業全体の72.9%となっています。

これを企業常用雇用者規模別にみると、「0～4人」では「卸売業、小売業」が最も多いが、それ以外の規模ではいずれも「製造業」が最も多くなっています。（表10）

表 10 企業産業大分類別、企業常用雇用者規模別企業数

企業産業大分類	総数	全産業に占める割合	企業常用雇用者規模										
			0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～1,999人	2,000～4,999人	5,000人以上
全産業（公務を除く）	141,947	100.0	83,309	23,763	15,376	6,025	5,206	4,063	2,918	923	193	118	53
農業、林業	175	0.1	107	37	17	6	2	3	-	3	-	-	-
漁業	2	0.0	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.0	7	1	2	-	2	-	-	-	-	-	-
建設業	19,101	13.5	11,585	4,239	1,958	574	342	216	118	48	13	4	4
製造業	28,190	19.9	12,631	5,823	4,114	1,648	1,504	1,192	881	294	54	35	14
電気・ガス・熱供給・水道業	45	0.0	10	9	8	4	2	6	-	3	1	-	2
情報通信業	4,467	3.1	2,612	627	508	195	207	165	110	31	9	2	1
運輸業、郵便業	4,427	3.1	1,177	780	889	424	449	332	280	71	12	10	3
卸売業、小売業	35,535	25.0	21,285	5,813	3,722	1,507	1,246	1,001	676	203	45	25	12
金融業、保険業	1,927	1.4	1,508	219	90	24	28	15	24	11	1	4	3
不動産業、物品賃貸業	20,648	14.5	18,357	1,273	517	166	121	110	68	31	3	2	-
学術研究、専門・技術サービス業	8,106	5.7	5,868	1,103	582	206	152	86	86	19	3	1	-
宿泊業、飲食サービス業	4,954	3.5	1,698	1,179	891	364	313	229	176	65	15	17	7
生活関連サービス業、娯楽業	3,945	2.8	1,861	693	546	252	226	192	134	33	4	3	1
教育、学習支援業	1,179	0.8	630	199	161	56	56	41	23	6	4	3	-
医療、福祉	2,540	1.8	795	584	575	243	190	109	32	10	2	-	-
複合サービス事業	6	0.0	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	6,688	4.7	3,171	1,183	796	356	366	366	310	95	27	12	6

(注) 該当数字のないものは「-」で表しています。

3 資本金規模別の状況

資本金 3,000 万円未満の企業が企業全体の約 9 割

資本金階級別に企業数をみると、「1,000 万～3,000 万円未満」が 7 万 459 企業（企業全体の 49.6%）と最も多く、次いで「300 万～500 万円未満」が 3 万 8620 企業（同 27.2%）、「500 万～1,000 万円未満」が 1 万 1926 企業（同 8.4%）などとなっており、資本金 3,000 万円未満の企業が企業全体の 89.2%となっています。（表 11）

表 11 資本金階級別企業数

資本金階級	企業数	総数に占める割合
		%
総数※	141,947	100.0
300 万円未満	5,649	4.0
300 万 ～ 500 万円 未満	38,620	27.2
500 万 ～ 1,000 万円 未満	11,926	8.4
1,000 万 ～ 3,000 万円 未満	70,459	49.6
3,000 万 ～ 5,000 万円 未満	7,294	5.1
5,000 万 ～ 1 億円 未満	4,609	3.2
1 億 ～ 3 億円 未満	1,331	0.9
3 億 ～ 10 億円 未満	686	0.5
10 億 ～ 50 億円 未満	370	0.3
50 億円以上	245	0.2

※総数には、資本金の不詳を含むため、内訳の合計と一致しません。

日本の経済力を知る
「経済の国勢調査」

今回は、平成 24 年 2 月 1 日を期日とした

「平成 24 年経済センサス-活動調査」を全国一斉に実施します！

この調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状況を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的とし、「統計法」（平成 19 年法律第 53 号）という法律に基づいた基幹統計調査として実施します。

調査の対象となる事業者の皆様方には、調査への御理解と御支援をよろしくお願いいたします。

また、身近に事業をされている方がおられましたら一言お知らせいただければ幸いです。



調査の対象

調査日現在、国内に所在するすべての事業所及び企業（農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く。）

調査の期日

平成 24 年 2 月 1 日現在

調査の方法

調査は、「調査員による調査」と「国、都道府県及び市による調査」の二つの方法で行います。

- ・調査員による調査・・・支社等のない事業所及び新設された事業所については、都道府県知事が任命する調査員が訪問して調査します。
- ・国、都道府県及び市による調査・・・支社等を有する企業、一定規模以上の製造業の事業所、純粋持株会社については、国、都道府県及び市が民間事業者を通じて調査票を郵送により配付し、郵送又はインターネットで回答していただきます。

調査事項

経営組織、事業所の開設時期、従業員数、事業所の主な事業の内容、売上及び費用の金額、事業別売上金額などを記入していただきます。

結果の利用

調査結果は、地方消費税の清算及び市町村への交付の際の算定基準、経済施策、雇用施策などの各種行政施策や学術研究の基礎資料としての利活用だけでなく、経営の参考資料として事業者の皆様方にも活用していただくことを目指しています。

どうしても答えなければ
いけないのですか？

この調査の基となっている統計法では、報告の義務に関する規定があります。また、協力しない場合の罰則の規定もあります。

しかし、統計調査は、その趣旨を皆様にご理解いただくことによって成り立つものです。皆様のご協力なしには正確な統計はできませんので、よろしくお願いいたします。

ビルくとケイちゃん



～よく見、よく知り、クリアな統計データで経済社会の未来を築こう～

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成23年7月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	世帯 3,859,105	人 8,862,896	岸和田市	世帯 75,933	人 198,844
市部	3,789,488	8,674,741	豊中市	167,934	390,084
郡部	69,617	188,155	池田市	45,652	104,008
大阪府地域	1,327,085	2,670,726	吹田市	155,979	356,721
北大阪地域	741,846	1,760,791	泉大津市	31,077	77,315
三島地域	462,342	1,103,081	高槻市	145,974	356,534
豊能地域	279,504	657,710	貝塚市	33,255	90,443
東大阪地域	850,817	2,035,785	守口市	65,335	146,190
北河内地域	492,120	1,183,853	枚方市	164,844	407,512
中河内地域	358,697	851,932	茨木市	113,312	275,912
南河内地域	244,251	632,239	八尾市	109,648	268,178
泉州地域	695,106	1,763,355	泉佐野市	39,150	100,539
泉北地域	477,412	1,182,694	富田林市	45,539	118,473
泉南地域	217,694	580,661	寝屋川市	100,159	238,743
大阪府	1,327,085	2,670,726	河内長野市	41,514	111,655
都島区	50,392	103,048	松原市	49,429	123,776
福島区	35,282	68,759	大東市	52,499	126,563
此花区	29,614	65,609	和泉市	68,845	185,313
西区	48,137	84,598	箕面市	54,154	130,542
港区	40,311	84,504	柏原市	29,765	74,435
大正区	30,426	68,909	羽曳野市	44,763	116,894
天王寺区	35,223	70,689	門真市	57,852	129,454
浪速区	43,206	62,796	摂津市	35,521	84,334
西淀川区	43,816	97,585	高石市	23,056	59,213
東淀川区	92,375	176,664	藤井寺市	26,951	66,166
東成区	39,216	80,444	東大阪市	219,284	509,319
生野区	62,902	132,910	泉南市	22,646	64,129
旭区	43,958	92,169	四條畷市	22,294	57,425
城東区	76,274	165,660	交野市	29,137	77,966
阿倍野区	49,297	106,684	大阪狭山市	22,536	58,124
住吉区	74,324	155,539	阪南市	20,685	56,393
東住吉区	60,280	130,323	三島郡	11,556	29,580
西成区	74,602	121,436	島本町	11,556	29,580
淀川区	91,883	172,427	豊能郡	11,764	33,076
鶴見区	45,301	111,024	豊能町	7,868	21,650
住之江区	56,554	126,643	能勢町	3,896	11,426
平野区	86,927	199,541	泉北郡	6,753	18,035
北区	66,305	112,023	忠岡町	6,753	18,035
中央区	50,480	80,742	泉南郡	26,025	70,313
堺市	347,681	842,818	熊取町	16,177	45,009
堺区	67,801	148,241	田尻町	3,259	8,112
中区	47,945	124,242	岬町	6,589	17,192
東区	34,679	85,398	南河内郡	13,519	37,151
西区	54,059	134,144	太子町	4,981	14,279
南区	61,235	154,124	河南町	6,470	16,969
北区	67,905	157,375	千早赤阪村	2,068	5,903
美原区	14,057	39,294					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成22年国勢調査速報集計結果の人口に加減して算出したものである。

男女の人口は、国勢調査確報集計結果（平成23年10月公表予定）の後に、平成17年11月～平成23年9月までの推計人口を補正して掲載する予定。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6210-9197

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪市

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪市消費者物価指数の動き

平成23年7月速報(平成17年=100)

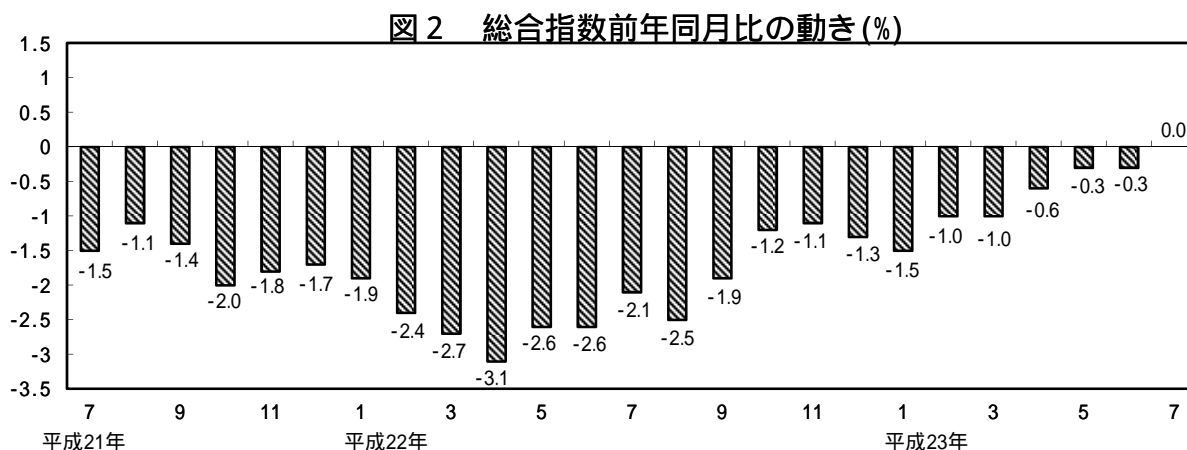
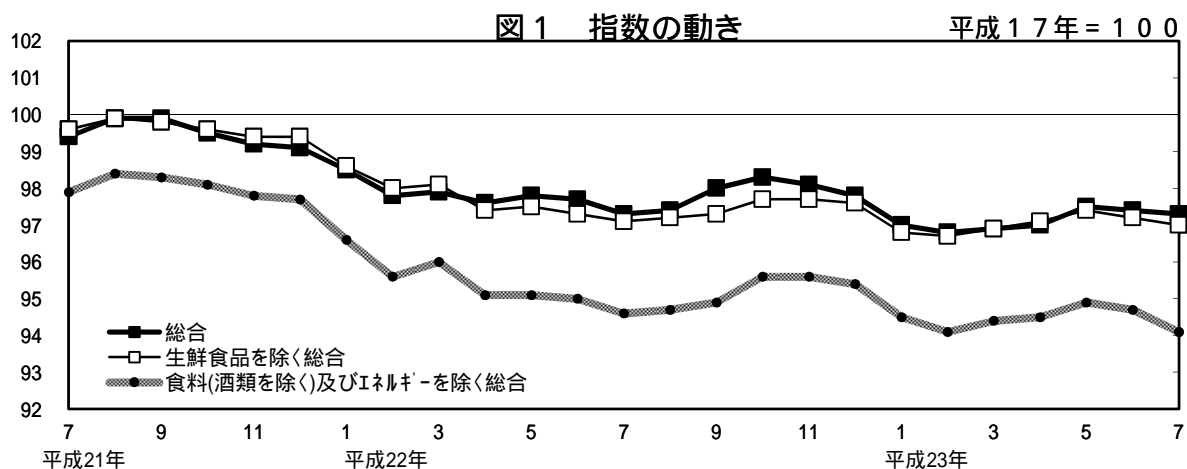
1 概況

- (1) 総合指数は97.3となった。
前月比は0.1%の下落。前年同月比は変動がなかった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は97.0となった。
前月比は0.2%の下落。前年同月比は0.1%の下落(27か月連続)となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は94.1となった。
前月比は0.6%の下落。前年同月比は0.5%の下落(28か月連続)となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(平成17年=100)
平成22年 平成23年

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総 合	指 数	97.3	97.4	98.0	98.3	98.1	97.8	97.0	96.8	96.9	97.0	97.5	97.4	97.3
	前月比(%)	-0.4	0.1	0.6	0.3	-0.2	-0.3	-0.8	-0.2	0.1	0.1	0.5	-0.1	-0.1
	前年同月比(%)	-2.1	-2.5	-1.9	-1.2	-1.1	-1.3	-1.5	-1.0	-1.0	-0.6	-0.3	-0.3	0.0
生鮮食品を除く総合	指 数	97.1	97.2	97.3	97.7	97.7	97.6	96.8	96.7	96.9	97.1	97.4	97.2	97.0
	前月比(%)	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.0	-0.1	-0.8	-0.1	0.2	0.2	0.3	-0.2	-0.2
	前年同月比(%)	-2.5	-2.7	-2.5	-1.9	-1.7	-1.8	-1.8	-1.3	-1.2	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指 数	94.6	94.7	94.9	95.6	95.6	95.4	94.5	94.1	94.4	94.5	94.9	94.7	94.1
	前月比(%)	-0.4	0.1	0.2	0.7	0.0	-0.2	-0.9	-0.4	0.3	0.1	0.4	-0.2	-0.6
	前年同月比(%)	-3.4	-3.8	-3.5	-2.5	-2.2	-2.4	-2.2	-1.6	-1.7	-0.6	-0.2	-0.3	-0.5

平成23年7月は速報値



2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 月 比 (%)	23年 6月	-0.1	0.4	-0.2	0.7	-1.0	-0.5	-0.3	-0.3	0.0	-0.7	0.2
	23年 7月	-0.1	0.5	-0.7	0.8	-0.2	-4.1	-0.8	0.4	0.0	-0.3	0.0
寄 与 度	23年 6月	-0.10	0.12	-0.04	0.05	-0.03	-0.02	-0.01	-0.03	0.00	-0.06	0.01
	23年 7月	-0.10	0.15	-0.13	0.06	-0.01	-0.19	-0.04	0.05	0.00	-0.03	0.00

平成23年7月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・肉類 2.6% 鶏肉、豚肉A、牛肉Aが上昇
 - ・果物 1.9% すいか、りんごB、メロンが上昇
- (2) 住 居
 - ・特になし
- (3) 光熱・水道
 - ・ガス代 1.1% 都市ガス代が上昇
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -2.5% 食堂セット、ルームエアコン、電気アイロンが下落
- (5) 被服及び履物
 - ・シャツ・セーター類 -8.6% 子供Tシャツ（半袖）、婦人Tシャツ（半袖）が下落
 - ・履物類 -4.3% 男子靴、婦人靴、サンダルが下落
- (6) 保健医療
 - ・医薬品・健康保持用摂取品 -2.4% サプリメント、漢方薬、ビタミン剤Bが下落
 - ・保健医療用品・器具 -1.3% ヘルスメーター、眼鏡、生理用ナプキンが下落
- (7) 交通・通信
 - ・特になし
- (8) 教 育
 - ・特になし
- (9) 教養娯楽
 - ・教養娯楽用品 -2.8% トレーニングパンツが下落
 - ・教養娯楽用耐久財 -2.3% テレビ（薄型）、DVDレコーダーが下落
- (10) 諸雑費
 - ・特になし

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・水 道	家 具・家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 年 同 月 比 (%)	23年 6月	-0.3	-0.8	-1.2	1.7	-6.7	0.1	-0.2	0.3	-0.7	-1.1	6.4
	23年 7月	0.0	0.1	-1.9	2.0	-5.5	0.2	-0.8	0.7	-0.7	-1.4	6.6
寄 与 度	23年 6月	-0.31	-0.23	-0.24	0.12	-0.18	0.00	-0.01	0.03	-0.03	-0.10	0.39
	23年 7月	0.00	0.03	-0.38	0.15	-0.15	0.01	-0.04	0.08	-0.03	-0.14	0.40

平成23年7月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・果物 5% ぶどうA、メロン、すいかが上昇
 - ・野菜・海藻 2.1% キャベツ、なす、わかめが上昇
- (2) 住 居
 - ・家賃 -2% 持家の帰属家賃（木造中住宅）、民営家賃（木造中住宅）が下落
- (3) 光熱・水道
 - ・他の光熱 14.1% 灯油が上昇
 - ・電気代 2.3% 電気代が上昇
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -16.5% 電気冷蔵庫、電気洗濯機（洗濯乾燥機）が下落
 - ・家事用消耗品 -4.8% ポリ袋、ティシュペーパー、洗濯用洗剤が下落
- (5) 被服及び履物
 - ・下着類 2.1% 婦人ショーツ、男子シャツが上昇
 - ・シャツ・セーター類 1.5% ブラウス（半袖）、婦人Tシャツ（半袖）が上昇
- (6) 保健医療
 - ・医薬品・健康保持用摂取品 -3.4% はり薬、サプリメント、解熱鎮痛剤が下落
- (7) 交通・通信
 - ・自動車等関係費 1.4% 自動車保険料（自賠責）、ガソリンが上昇
- (8) 教 育
 - ・補習教育 -3.5% 補習教育（小学校）が下落
- (9) 教養娯楽
 - ・教養娯楽用耐久財 -20.2% パソコン（デスクトップ型）、テレビ（薄型）が下落
 - ・教養娯楽用品 -3.4% トレーニングパンツ、テニスラケットが下落
- (10) 諸雑費
 - ・たばこ 38.6% たばこ（国産品）、たばこ（輸入品）が上昇
 - ・他の諸雑費 7% 傷害保険料が上昇

今 月 の 動 き

費 目	平成23年	平成23年	平成22年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	7 月	6 月	7 月	(%)	(%)	寄 与 度
総 合	97.3	97.4	97.3	-0.1	0.0	0.00
食 料	102.3	101.8	102.2	0.5	0.1	0.03
穀 類	99.5	98.5	100.4	1.0	-0.9	-0.02
魚 介 類	94.9	94.1	96.8	0.9	-2.0	-0.05
肉 類	98.0	95.5	100.2	2.6	-2.2	-0.06
乳 卵 類	108.5	108.3	106.9	0.2	1.5	0.02
野 菜 ・ 海 藻	108.0	108.0	105.8	0.0	2.1	0.07
果 物	106.3	104.3	101.2	1.9	5.0	0.05
油 脂 ・ 調 味 料	105.8	106.1	106.6	-0.3	-0.8	-0.01
菓 子 類	109.3	109.4	109.5	-0.1	-0.2	0.00
調 理 食 品	102.1	101.2	101.3	0.9	0.8	0.03
飲 料	93.8	94.3	93.3	-0.5	0.5	0.01
酒 類	95.7	95.8	95.8	-0.1	-0.1	0.00
外 食	104.4	104.4	104.2	0.0	0.2	0.01
住 居	89.6	90.2	91.3	-0.7	-1.9	-0.38
家 賃	88.8	89.4	90.6	-0.7	-2.0	-0.37
設 備 修 繕 ・ 維 持	99.6	99.8	99.7	-0.2	-0.1	0.00
光 熱 ・ 水 道	104.6	103.8	102.5	0.8	2.0	0.15
電 気 代	101.3	100.5	99.0	0.8	2.3	0.08
ガ ス 代	110.5	109.3	108.2	1.1	2.1	0.05
他 の 光 熱	145.4	145.4	127.4	0.0	14.1	0.02
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	80.4	80.6	85.1	-0.2	-5.5	-0.15
家 庭 用 耐 久 財	54.3	55.7	65.0	-2.5	-16.5	-0.12
室 内 装 備 品	78.0	78.2	80.0	-0.3	-2.5	-0.01
寢 具 類	100.6	98.9	94.9	1.7	6.0	0.01
家 事 雑 貨	95.0	94.9	95.4	0.1	-0.4	0.00
家 事 用 消 耗 品	97.1	96.6	102.0	0.5	-4.8	-0.04
家 事 サ ー ビ ス	94.4	94.4	95.4	0.0	-1.0	0.00
被 服 及 び 履 物	98.0	102.2	97.8	-4.1	0.2	0.01
衣 料	97.5	100.6	96.8	-3.1	0.7	0.01
和 服	101.9	101.9	103.8	0.0	-1.8	0.00
洋 服	97.0	100.4	96.0	-3.4	1.0	0.02
シャツ・セーター・下着類	99.5	106.3	97.9	-6.4	1.6	0.02
シャツ・セーター類	100.8	110.3	99.3	-8.6	1.5	0.01
下 着 類	96.9	97.9	94.9	-1.0	2.1	0.01
履 物 類	95.2	99.5	99.7	-4.3	-4.5	-0.02
他 の 被 服 類	95.3	99.5	94.7	-4.2	0.6	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	104.0	104.0	105.4	0.0	-1.3	0.00

平成23年7月は速報値

(中 分 類)

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成23年	平成23年	平成22年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	7 月	6 月	7 月	(%)	(%)	寄 与 度
保 健 医 療	100.2	101.0	101.0	-0.8	-0.8	-0.04
注1 医 薬 品	92.6	94.9	95.9	-2.4	-3.4	-0.04
保健医療用品・器具	87.7	88.9	88.1	-1.3	-0.5	0.00
保健医療サービス	106.8	106.8	106.6	0.0	0.2	0.01
交 通 ・ 通 信	99.2	98.8	98.5	0.4	0.7	0.08
交 通	100.0	99.1	99.5	0.9	0.5	0.01
自動車等関係費	102.7	102.4	101.3	0.3	1.4	0.07
通 信	94.0	94.0	94.1	0.0	-0.1	0.00
教 育	96.5	96.5	97.2	0.0	-0.7	-0.03
授 業 料 等	95.0	95.0	94.7	0.0	0.3	0.01
教科書・学習参考教材	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0	0.00
補習教育	99.6	99.6	103.2	0.0	-3.5	-0.04
教 養 娯 楽	90.8	91.1	92.1	-0.3	-1.4	-0.14
教養娯楽用耐久財	30.0	30.7	37.6	-2.3	-20.2	-0.09
教養娯楽用品	88.8	91.4	91.9	-2.8	-3.4	-0.06
書籍・他の印刷物	101.6	101.7	101.5	-0.1	0.1	0.00
教養娯楽サービス	101.4	100.6	100.9	0.8	0.5	0.03
諸 雑 費	106.8	106.8	100.2	0.0	6.6	0.40
理美容サービス	94.1	94.1	93.7	0.0	0.4	0.01
理美容用品	94.7	94.1	96.2	0.6	-1.6	-0.02
身の回り用品	109.3	110.1	107.8	-0.7	1.4	0.01
たばこ	151.3	151.3	109.2	0.0	38.6	0.28
他の諸雑費	108.5	108.5	101.4	0.0	7.0	0.13
生 鮮 食 品	102.9	102.2	101.5	0.7	1.4	0.07
生 鮮 魚 介	91.5	90.3	94.1	1.3	-2.8	-0.04
生 鮮 野 菜	110.4	110.7	107.7	-0.3	2.5	0.06
生 鮮 果 物	106.7	104.6	101.4	2.0	5.2	0.05
生鮮食品を除く総合	97.0	97.2	97.1	-0.2	-0.1	-0.10
生鮮食品を除く食料	102.2	101.8	102.3	0.4	-0.1	-0.02
注2 帰属を除く総合	99.0	99.0	98.6	0.0	0.4	0.36
注3 帰属と生鮮除く	98.7	98.8	98.5	-0.1	0.2	0.17
エ ネ ル ギ ー	107.5	106.5	104.0	0.9	3.4	0.23
注4 食料とエネルギーを除く	94.1	94.7	94.6	-0.6	-0.5	-0.34
教 育 費 関 係	97.3	97.3	97.9	0.0	-0.6	-0.03
教養娯楽関係費	91.7	91.7	92.8	0.0	-1.2	-0.13
情報通信関係費	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00

注1 医薬品・健康保持用摂取品

2 持家の帰属家賃を除く総合

3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

利用上の注意

この速報に掲げる数値は、小売物価統計調査による大阪市内の中旬調査分を大阪府が独自に集計したものですので、1か月後の確報値とは若干異なることがあります。

確報値は、総務省が上旬及び下旬調査分を加えたうえで改めて集計したものです。

なお、品目の上昇率のなかで*マークがついているものは、当月から調査を開始したものであり、前月比については、前調査期間の平均と比較し計算しております。

公表数値の集計内容

	生鮮食料品目	全 品 目	生鮮食料品目
	上 旬	中 旬	下 旬
速報値(大阪府集計)			
確報値(総務省集計)			

調査日

上旬-----5日を含む週の水・木・金曜日

中旬----12日を含む週の水・木・金曜日

下旬----22日を含む週の水・木・金曜日

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

TEL 06(6210)9203

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/cpi/index.html>

大阪市消費者物価指数(速報)次回公表予定日 平成23年8月26日

「大阪府の統計情報」

ホームページのご案内

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>

統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。

統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。

平成22年度大阪府統計年鑑も全文掲載。

約2,400表の各種データExcelファイルを掲載。

[分野別・公表順]2種類の方法ですばやく検索。

毎月の最新データなら統計月報へ

統計資料室の所蔵資料も検索可能。

大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。

全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

TEL :06 6210 9196

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成23年5月分

5月の概要（事業所規模5人以上）

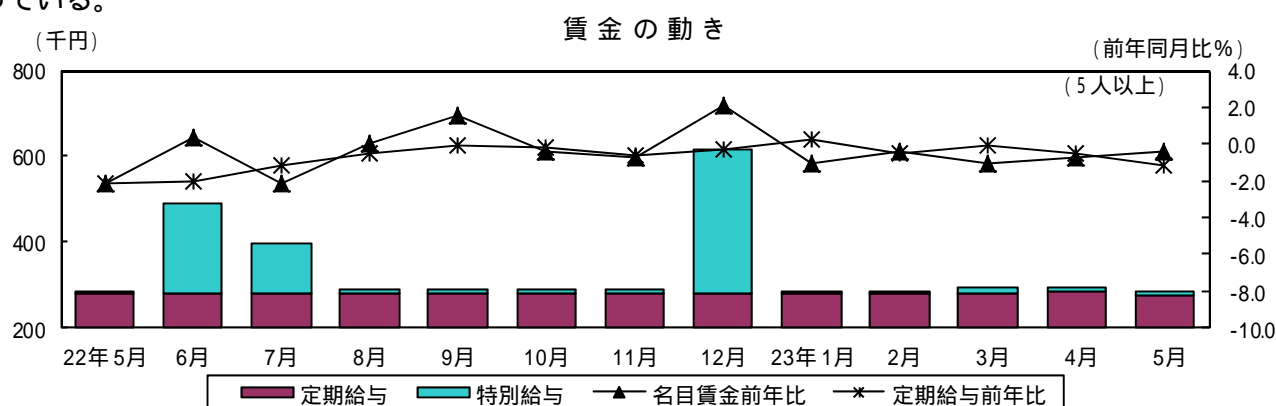
1. 賃金の動き

現金給与総額は 282,548 円で前年同月比 0.4%の減少となった。このうち、定期給与は 276,643 円（前年同月比 1.2%減）で、特別給与は 5,905 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 259,226 円（前年同月比 1.0%減）、残業手当等の超過給与は 17,417 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 0.1%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「金融業、保険業」の 9.3%増をはじめ、9 産業が増加となっているほか、「学术研究、専門・技術サービス業」の 8.9%の減をはじめ、6 産業が減少となっている。



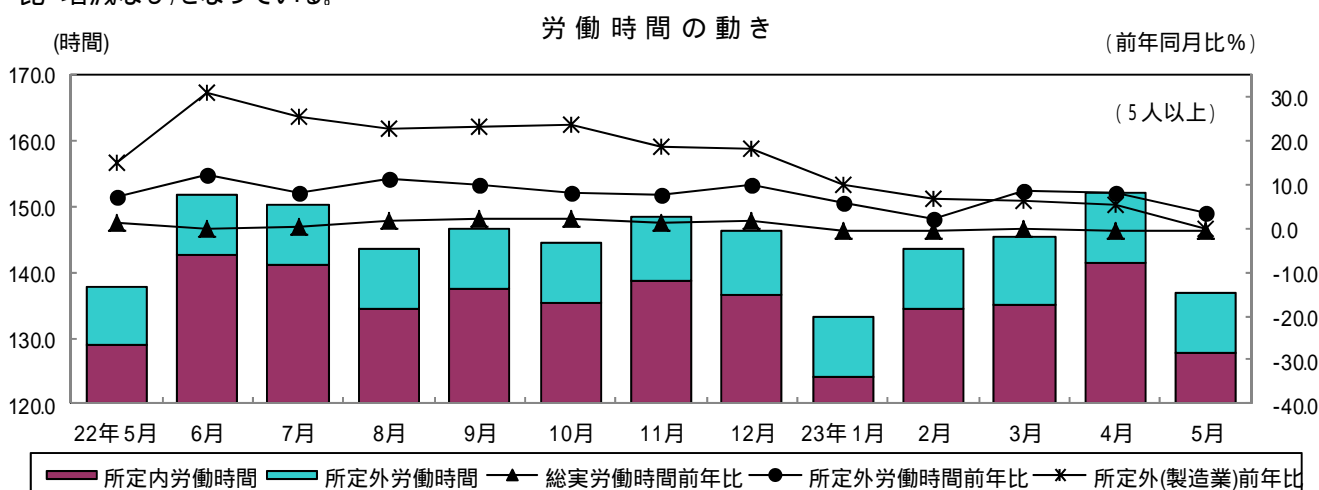
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 136.9 時間で、前年同月比 0.6%の減少となった。これを産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 7.8%増をはじめ 6 産業で増加となっているほか、「教育、学習支援業」の 3.8%減をはじめ 9 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 127.6 時間（前年同月比 1.0%減）、所定外労働時間は 9.3 時間（前年同月比 3.4%増）となっている。

出勤日数は 17.9 日で、前年同月と比べ 0.1 日の減少となった。産業別では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 0.8 日増をはじめ 7 産業で増加、「医療、福祉」の 0.7 日減をはじめ 7 産業で減少、「不動産業、物品賃貸業」で増減なしとなっている。

「製造業」の総実労働時間は 142.4 時間（前年同月比 1.0%減）、所定外労働時間は 9.9 時間（前年同月比 増減なし）となっている。

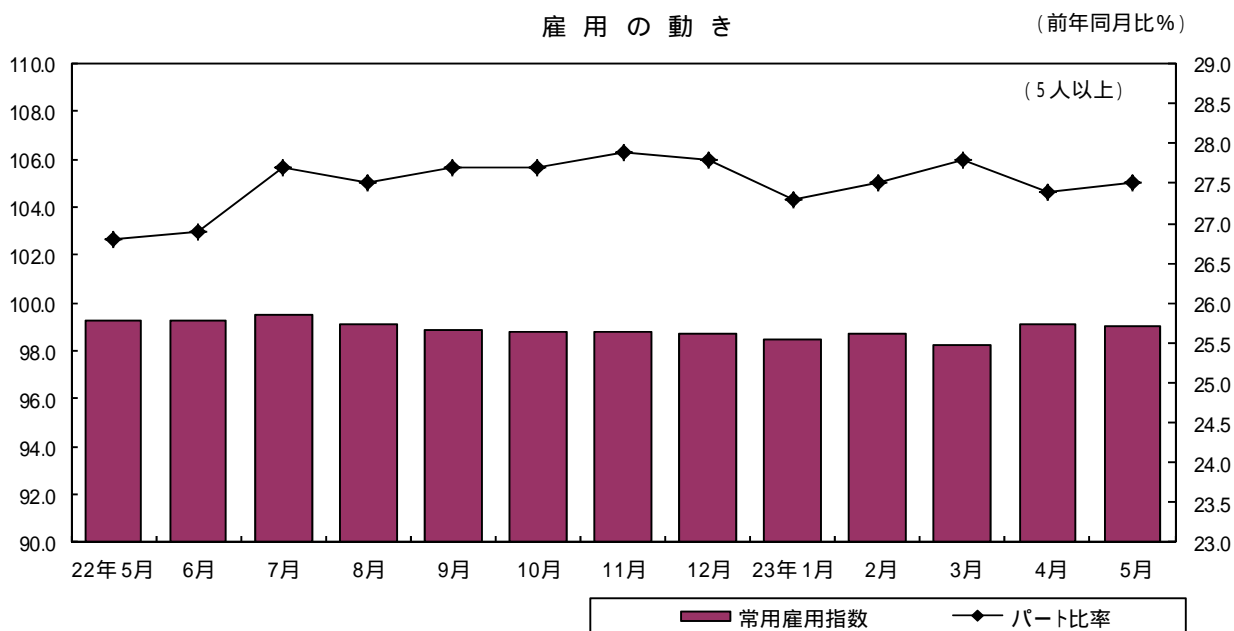


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 99.0 で、前年同月比 0.3%の減少となった。これを産業別にみると、「医療、福祉」の 5.8%増をはじめ、8 産業が増加となっているほか、「金融業、保険業」の 5.2%減をはじめ 7 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 27.5%となり、前年同月と比較して 0.7%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.78%、離職率 1.86%で 0.08 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「医療、福祉」の 1.58 ポイントの入職超過をはじめ、6 産業で入職超過となっているほか、「生活関連サービス業、娯楽業」の 2.01 ポイントの離職超過をはじめ、9 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 353,902 円、パートタイム労働者が 94,190 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 154.5 時間、パートタイム労働者が 90.2 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,220,529 人、パートタイム労働者が 843,868 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 1.13%、離職率 1.39%で 0.26 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 3.51%、離職率 3.11%で 0.40 ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用	
	名 目			実 質	総 実		所 定 外				産業計	製造業
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業			
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数
	円				時間		時間		時間			
平成 18 年平均	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2
22	341,811	95.6	92.4	96.5	145.4	98.3	9.2	100.3	10.7	93.3	98.9	96.7
平成 22 年 5 月	283,662	79.4	76.6	80.0	137.8	93.1	9.0	97.8	9.9	86.1	99.3	96.9
6	489,893	137.1	122.1	138.5	151.7	102.5	9.1	98.9	10.6	92.2	99.3	97.1
7	394,603	110.4	114.3	112.0	150.2	101.5	9.1	98.9	10.8	93.9	99.5	97.1
8	288,209	80.7	78.0	81.7	143.4	96.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	96.6
9	290,747	81.4	82.1	81.9	146.6	99.1	9.0	97.8	11.2	97.4	98.9	96.2
10	287,001	80.3	79.0	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	11.0	95.7	98.8	96.3
11	287,381	80.4	77.3	80.9	148.4	100.3	9.7	105.4	12.1	105.2	98.8	96.5
12	616,597	172.5	169.1	174.2	146.4	98.9	9.9	107.6	11.7	101.7	98.7	96.2
平成 23 年 1 月	281,239	78.7	74.9	80.0	133.1	89.9	9.1	98.9	9.9	86.1	98.5	96.5
2	283,423	79.3	77.4	80.5	143.6	97.0	9.3	101.1	11.2	97.4	98.7	96.4
3	295,212	82.6	78.2	83.9	145.3	98.2	10.2	110.9	11.6	100.9	98.2	95.5
4	293,283	82.1	79.3	83.2	152.0	102.7	10.5	114.1	11.4	99.1	99.1	96.5
5	282,548	79.1	75.9	79.9	136.9	92.5	9.3	101.1	9.9	86.1	99.0	96.2
年 月	前				年				比			
	% %		% %		% %		% %		% %		% %	
平成 18 年平均	0.4 0.1		0.4 0.4		0.2 1.7		11.6 0.0		0.8 0.8		0.0 0.8	
19	0.6 1.1		0.6 0.6		0.9 8.8		3.0 0.1		0.5 0.5		0.1 0.5	
20	0.1 0.5		0.9 0.9		0.6 0.7		2.3 0.7		1.6 1.6		0.7 1.6	
21	3.8 6.5		3.1 3.1		3.0 16.0		30.0 1.1		2.6 2.6		1.1 2.6	
22	0.5 0.5		0.7 0.7		0.9 7.2		18.6 0.6		3.5 3.5		0.6 3.5	
年 月	前				年				同 月			
	比		比		比		比		比		比	
平成 22 年 5 月	2.1 0.4		0.5 0.5		1.2 7.1		15.1 0.3		3.6 3.6		0.3 3.6	
6	0.4 0.7		2.1 2.1		0.1 12.4		31.0 0.6		4.0 4.0		0.6 4.0	
7	2.1 1.4		0.8 0.8		0.3 8.3		25.5 0.6		3.7 3.7		0.6 3.7	
8	0.0 1.4		1.4 1.4		1.6 11.1		22.9 0.8		3.7 3.7		0.8 3.7	
9	1.5 6.2		2.4 2.4		2.0 9.8		23.1 0.5		3.2 3.2		0.5 3.2	
10	0.4 1.7		0.2 0.2		2.2 8.3		23.6 0.4		2.6 2.6		0.4 2.6	
11	0.7 1.2		0.5 0.5		1.4 7.8		18.6 0.3		2.7 2.7		0.3 2.7	
12	2.1 2.7		2.6 2.6		1.5 10.0		18.1 0.2		2.2 2.2		0.2 2.2	
平成 23 年 1 月	1.1 0.9		0.4 0.4		0.4 5.8		10.0 0.1		0.5 0.5		0.1 0.5	
2	0.4 0.3		0.1 0.1		0.6 2.2		6.7 0.2		0.2 0.2		0.2 0.2	
3	1.1 0.0		0.6 0.6		0.1 8.5		6.4 0.1		0.8 0.8		0.1 0.8	
4	0.7 0.0		0.5 0.5		0.7 8.3		5.5 0.4		0.8 0.8		0.4 0.8	
5	0.4 0.9		0.1 0.1		0.6 3.4		0.0 0.3		0.7 0.7		0.3 0.7	

【注】 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪市分である。

産業別賃金

[平成23年5月・5人以上]

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前年 同月比	実 額	前年 同月比	実 額	前年 同月比		
調査産業計	282,548	0.4	276,643	1.2	259,226	1.0	17,417	5,905
建設業	370,982	2.3	369,426	2.1	350,134	2.5	19,292	1,556
製造業	305,918	0.9	302,351	0.4	281,452	0.2	20,899	3,567
電気・ガス・熱供給・水道業	486,046	7.6	481,691	8.1	430,117	6.9	51,574	4,355
情報通信業	380,052	2.0	369,592	0.2	337,687	0.3	31,905	10,460
運輸業,郵便業	306,124	0.8	303,896	0.4	267,867	3.0	36,029	2,228
卸売業,小売業	254,202	1.4	246,446	2.5	236,336	2.2	10,110	7,756
金融業,保険業	420,818	9.3	364,784	3.7	336,878	3.6	27,906	56,034
不動産業,物品賃貸業	340,667	2.0	337,955	2.0	317,585	2.1	20,370	2,712
学術研究,専門・技術サービス業	353,186	8.9	343,643	10.6	321,974	11.0	21,669	9,543
宿泊業,飲食サービス業	116,713	3.0	114,824	1.8	110,115	2.7	4,709	1,889
生活関連サービス業,娯楽業	171,889	2.6	171,186	2.6	163,525	1.4	7,661	703
教育,学習支援業	306,199	8.1	303,655	8.5	297,348	8.5	6,307	2,544
医療,福祉	248,975	1.5	247,387	1.7	235,498	1.4	11,889	1,588
複合サービス事業	399,943	2.8	394,635	2.9	368,766	3.3	25,869	5,308
その他のサービス業	237,031	3.3	232,282	5.2	212,934	3.5	19,348	4,749

産業別労働時間

[平成23年5月・5人以上]

(単位:時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比	実 数	前年 同月比
調査産業計	136.9	0.6	127.6	1.0	9.3	3.4	17.9	0.1
建設業	162.9	0.5	148.6	0.9	14.3	17.2	19.3	0.2
製造業	142.4	1.0	132.5	1.0	9.9	0.0	17.5	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	150.8	7.8	131.5	3.7	19.3	48.4	17.9	0.8
情報通信業	156.1	2.5	140.5	0.9	15.6	19.2	18.8	0.4
運輸業,郵便業	160.3	1.3	143.1	1.1	17.2	17.2	19.6	0.1
卸売業,小売業	131.7	0.8	125.6	1.0	6.1	1.7	18.1	0.2
金融業,保険業	146.7	1.6	131.8	1.2	14.9	5.7	18.2	0.2
不動産業,物品賃貸業	155.8	0.1	142.7	0.7	13.1	7.4	19.3	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	147.1	0.9	131.5	3.9	15.6	34.5	17.8	0.5
宿泊業,飲食サービス業	98.2	0.1	93.2	0.5	5.0	8.7	16.2	0.5
生活関連サービス業,娯楽業	130.7	1.3	124.6	1.6	6.1	5.2	17.9	0.6
教育,学習支援業	115.7	3.8	112.3	3.4	3.4	19.0	16.6	0.1
医療,福祉	123.5	2.3	119.7	2.4	3.8	2.5	17.3	0.7
複合サービス事業	145.9	3.9	135.9	3.8	10.0	4.2	17.3	0.5
その他のサービス業	133.6	0.3	123.4	0.9	10.2	17.2	17.9	0.2

産業別雇用

[平成23年5月・5人以上]

(単位:人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			
	実 数	指 数	前年同月比	パート比率	前年同月比	入 職 率	離 職 率	超 過 率 (ポイント)
調査産業計	3,064,397	99.0	0.3	27.5	0.7	1.78	1.86	0.08
建設業	192,286	92.4	3.2	4.6	0.6	0.67	1.68	1.01
製造業	697,133	96.2	0.7	17.0	0.4	0.94	1.22	0.28
電気・ガス・熱供給・水道業	20,627	108.1	1.5	1.4	1.3	1.22	0.27	0.95
情報通信業	101,710	88.1	2.9	6.2	0.7	0.84	1.38	0.54
運輸業,郵便業	211,178	97.0	1.3	17.1	3.9	1.23	1.97	0.74
卸売業,小売業	626,505	94.8	2.4	33.9	0.0	1.82	1.59	0.23
金融業,保険業	94,250	98.6	5.2	7.3	2.7	1.91	2.87	0.96
不動産業,物品賃貸業	59,975	-	1.9	11.9	4.4	0.91	0.93	0.02
学術研究,専門・技術サービス業	97,449	-	0.5	19.0	12.6	1.68	1.38	0.30
宿泊業,飲食サービス業	224,425	-	1.7	80.0	0.1	4.14	3.23	0.91
生活関連サービス業,娯楽業	90,257	-	2.8	56.5	4.3	0.98	2.99	2.01
教育,学習支援業	127,184	102.7	0.6	33.5	7.2	2.77	1.72	1.05
医療,福祉	277,570	118.6	5.8	31.4	2.9	3.59	2.01	1.58
複合サービス事業	38,724	117.4	1.8	4.5	0.8	0.71	1.06	0.35
その他のサービス業	205,077	-	2.3	32.8	0.4	1.91	3.42	1.51

【注】 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成23年5月・5人以上]

(単位:円、時間、人%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動				
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率	入職率
調査産業計	353,902	94,190	154.5	90.2	2,220,529	843,868	1.13	1.39	3.51	3.11	
製造業	345,385	112,923	148.1	115.0	578,776	118,357	0.62	0.90	2.49	2.78	
卸売業,小売業	340,884	85,037	152.5	91.0	414,334	212,171	1.17	0.98	3.08	2.78	
医療,福祉	315,063	103,615	145.8	74.2	190,456	87,114	3.05	1.78	4.77	2.50	

大阪の工業動向

平成23年5月分速報

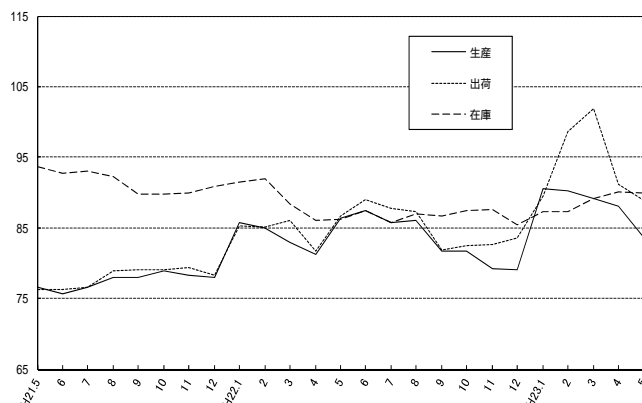
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は83.6(前月比 5.0%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、電子部品・デバイス工業(前月比 55.8%)、情報通信機械工業(同 45.1%)など18業種が低下した。

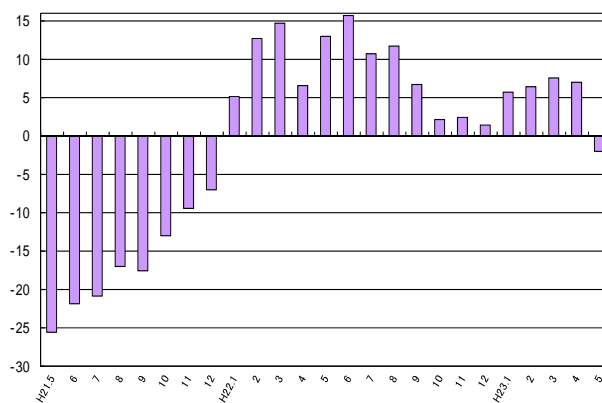
出荷指数は88.8(前月比 2.5%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、電気機械工業(前月比 11.7%)、情報通信機械工業(同 7.2%)など16業種が低下した。

在庫指数は89.9(前月比 0.2%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比 7.3%)、窯業・土石製品工業(同 13.9%)など8業種が低下した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府経済課)

	業 種 別													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウェイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3	
年月														
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5	
平成21年	76.9	69.1	69.2	83.0	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3	
平成22年	83.3	89.9	91.5	83.7	77.3	80.7	124.5	41.4	56.3	83.1	97.0	80.9	99.4	
原 指 数	平成22年11月	84.0	88.5	101.7	92.0	83.8	83.2	66.2	43.2	55.8	86.8	110.3	81.3	103.8
	12月	83.7	89.1	91.5	80.7	85.6	83.4	70.8	39.5	49.2	87.9	121.0	86.5	107.0
	平成23年1月	79.9	89.2	85.4	69.2	79.5	71.0	63.6	46.5	75.8	94.3	94.3	81.1	102.3
	2月	85.0	90.7	87.8	88.9	88.7	73.8	70.7	193.1	55.1	84.5	95.6	77.2	96.8
	3月	94.7	98.9	95.3	101.7	97.9	83.4	80.1	263.8	55.1	140.2	113.9	83.2	90.4
季 節 調 整 済 指 数	平成22年11月	79.2	84.1	91.7	93.7	80.3	77.8	49.3	35.8	52.6	82.1	104.5	79.1	96.1
	12月	79.0	88.3	92.8	78.8	81.7	80.9	58.8	32.9	47.6	78.6	120.4	81.9	92.6
	平成23年1月	90.5	96.7	97.9	78.1	86.8	86.4	189.1	55.0	90.0	110.8	87.3	96.3	
	2月	90.2	99.1	95.1	91.0	89.5	82.8	87.6	246.9	54.3	87.3	103.6	85.7	91.3
	3月	89.1	101.5	97.9	84.7	81.3	87.0	92.3	313.5	46.7	111.4	111.2	82.8	86.1
4月	88.0	100.7	103.1	84.9	86.6	81.4	68.3	153.3	47.1	83.4	99.9	85.5	87.1	
5月	83.6	95.9	101.0	82.1	89.5	86.0	37.5	67.8	43.8	107.6	90.3	84.3	99.2	
	製 造 工 業					業 種 別				特 殊 分 類 別				
	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財	
ウェイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4	
年月														
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4	
平成21年	84.5	83.2	79.9	93.5	87.2	77.6	103.8	71.5	82.7	79.3	71.4	85.9	74.5	
平成22年	90.0	86.0	75.6	95.6	89.1	84.3	121.4	79.0	88.3	82.3	74.8	88.5	84.2	
原 指 数	平成22年11月	90.9	90.7	79.4	98.7	92.0	84.5	102.0	75.7	72.1	82.1	82.6	81.7	85.8
	12月	86.0	87.0	78.7	102.4	87.0	85.1	135.4	76.1	73.1	81.2	78.5	83.5	86.0
	平成23年1月	82.2	78.6	80.9	83.3	82.9	81.9	150.6	78.2	87.1	87.8	73.6	72.2	86.7
	2月	82.8	82.5	86.7	88.8	89.6	86.5	141.3	85.0	90.5	79.4	84.9	74.9	90.3
	3月	93.3	93.6	87.5	104.0	88.6	95.4	120.9	97.5	109.1	88.8	95.5	83.2	100.4
季 節 調 整 済 指 数	平成22年11月	88.7	85.3	75.0	94.2	87.6	79.8	103.7	68.6	60.5	76.4	80.3	73.8	82.5
	12月	88.1	85.3	76.4	94.9	86.6	80.5	134.5	69.1	64.6	75.3	72.6	77.7	83.0
	平成23年1月	95.8	89.8	87.0	97.9	88.4	92.2	138.7	90.8	107.4	84.2	82.3	86.2	95.9
	2月	89.8	91.7	89.7	96.6	90.7	91.5	139.4	92.0	109.9	84.6	86.5	83.6	95.2
	3月	94.2	91.7	84.8	101.0	88.1	89.8	118.0	89.5	118.4	83.8	79.7	86.3	95.1
4月	95.6	92.2	86.8	103.7	91.8	88.8	118.6	82.8	87.5	80.8	78.1	82.3	94.4	
5月	92.0	90.9	85.5	98.7	86.8	84.3	109.9	75.1	67.4	77.9	78.4	77.6	88.4	

[注] 当月は速報値、前月以前は詳報値となっている。

工業

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

		業 種 別														
		製 造 工 業											特殊分類別			
製造工業		鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	最終需要財	生産財	
ウェイト		1000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	5043.6	4956.4	
年月														投資財	消費財	
原	平成20年	96.7	105.5	95.3	97.3	100.5	86.1	123.5	109.8	95.3	99.8	99.1	86.1	94.1	97.9	99.3
指	平成21年	77.8	67.7	70.4	82.8	64.1	74.6	125.7	41.9	64.4	75.9	79.2	77.8	68.2	87.0	77.7
数	平成22年	84.9	87.9	90.2	83.8	74.8	78.1	155.1	47.5	64.6	82.8	98.6	81.8	84.4	92.9	85.3
	平成22年11月	89.1	91.5	97.1	97.1	77.9	83.4	166.2	50.0	61.7	82.4	118.9	83.2	84.7	98.2	86.5
	12月	90.6	86.7	89.6	89.3	83.7	87.1	180.8	46.3	53.8	87.3	124.9	85.8	87.0	98.2	87.1
	平成23年1月	79.2	89.2	86.0	70.5	76.9	64.4	137.1	43.9	52.2	75.2	94.9	76.3	86.7	96.3	81.5
	2月	91.9	90.4	88.0	86.0	87.7	71.7	277.4	44.8	62.4	89.5	102.9	76.1	86.7	94.2	83.5
	3月	109.5	97.4	95.5	100.5	105.5	81.5	438.1	48.2	63.5	139.6	112.9	84.7	86.7	95.3	83.5
	4月	88.7	89.9	95.9	90.1	75.1	80.8	198.9	39.4	48.5	74.0	102.4	85.2	86.7	96.0	86.0
	5月	82.5	86.4	90.9	83.0	78.5	68.4	179.7	40.7	42.9	77.9	91.0	80.0	86.7	96.4	76.4
季	平成22年11月	82.6	85.4	90.0	91.0	77.2	75.9	119.9	42.1	59.2	78.4	112.3	79.4	86.7	96.0	87.0
節	12月	83.6	87.7	88.4	86.9	77.2	76.4	138.7	39.5	53.3	77.4	117.6	82.0	86.7	93.0	93.0
調	平成23年1月	89.5	96.6	95.8	81.9	87.1	78.3	209.4	43.0	61.0	88.4	117.2	84.8	86.7	97.3	97.3
整	2月	98.6	97.9	95.8	89.6	90.6	81.0	348.1	56.4	59.6	96.9	111.9	84.3	86.7	94.1	94.1
済	3月	101.9	95.3	94.8	84.4	79.3	77.0	485.4	56.7	51.5	111.1	110.1	83.3	86.7	90.7	90.7
指	4月	91.1	96.9	97.0	91.7	82.2	85.2	193.0	44.0	54.3	76.3	100.2	81.2	86.7	84.5	84.5
数	5月	88.8	93.6	98.8	89.5	92.3	75.2	179.2	41.8	48.3	101.3	97.8	81.7	86.7	83.4	83.4

[注] 当月は速報値 前月以前は確定値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

		業 種 別													
		製 造 工 業											特殊分類別		
製造工業		鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	最終需要財	生産財
ウェイト		1000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	3715.6	6284.4
年月														投資財	消費財
原	平成20年	100.5	97.4	97.4	108.7	124.5	-	-	-	86.4	154.2	98.8	98.9	101.0	100.2
指	平成21年	93.4	94.7	90.0	102.2	117.8	-	-	-	63.8	137.5	102.4	88.4	98.4	95.5
数	平成22年	87.6	89.3	97.7	101.7	100.2	-	-	-	49.8	144.1	88.5	84.9	88.4	90.1
	平成22年11月	89.4	89.9	102.4	111.5	100.9	-	-	-	34.5	140.8	86.1	81.9	86.6	91.4
	12月	86.2	90.8	107.4	103.2	100.6	-	-	-	48.5	161.0	86.3	78.1	86.6	95.5
	平成23年1月	89.8	89.1	101.3	99.1	108.8	-	-	-	48.0	178.3	96.8	86.8	86.6	101.5
	2月	89.8	85.6	102.3	104.0	108.2	-	-	-	41.3	142.4	100.5	86.1	86.6	95.3
	3月	86.5	86.2	100.4	104.4	92.5	-	-	-	18.7	141.1	104.9	81.7	86.6	101.9
	4月	87.7	92.2	107.9	94.3	100.7	-	-	-	15.3	149.3	100.6	83.3	86.6	109.5
	5月	90.0	96.2	109.9	98.9	96.7	-	-	-	19.8	184.8	91.7	87.8	86.6	111.1
季	平成22年11月	87.6	88.8	97.3	112.9	96.2	-	-	-	29.0	149.2	88.6	80.8	86.6	96.1
節	12月	85.4	85.8	105.6	110.5	95.9	-	-	-	38.3	169.9	92.4	76.5	86.6	89.1
調	平成23年1月	87.3	86.1	103.1	101.3	103.1	-	-	-	34.7	184.2	98.8	84.2	86.6	98.8
整	2月	87.3	85.2	103.2	108.0	100.2	-	-	-	33.9	122.3	101.4	82.4	86.6	94.0
済	3月	89.1	89.2	103.1	106.6	96.5	-	-	-	25.3	128.0	105.2	80.4	86.6	109.2
指	4月	90.1	94.2	112.0	95.4	107.6	-	-	-	18.0	134.6	101.8	83.2	86.6	114.7
数	5月	89.9	97.0	112.6	95.3	99.7	-	-	-	24.6	173.8	87.6	84.0	86.6	115.2

[注] 当月は速報値 前月以前は確定値となっている。

[注] 電気機械工業 情報通信機械工業及び電子部品・デバイス工業については(旧)電気機械工業として数値を表示。

大阪府景気観測調査結果

平成23年4～6月期

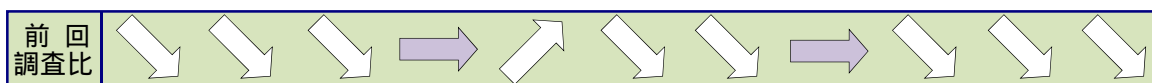
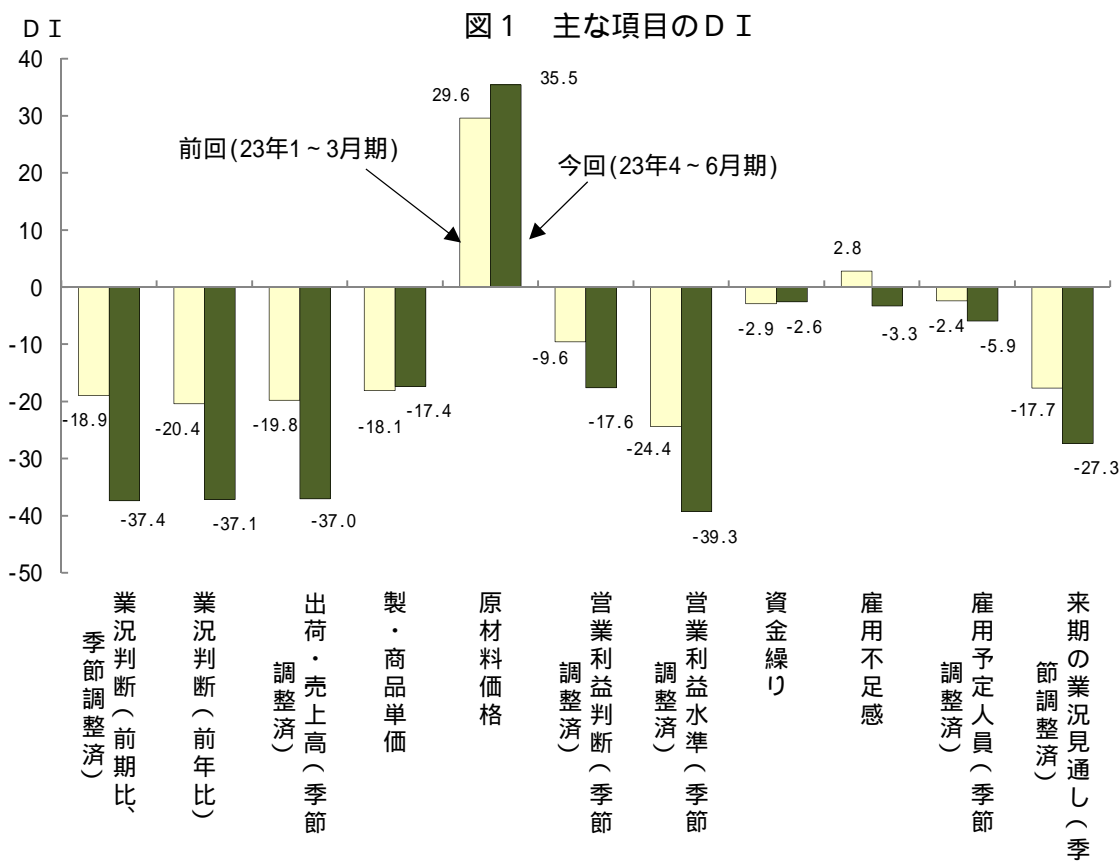
商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しております。平成23年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は大幅に悪化するも、今後改善の見通し

業況判断D Iのマイナス幅は、東日本大震災等の影響で大幅な拡大に転じた。出荷・売上高D Iや営業利益判断・水準D Iが大きく低下し、雇用も再び過剰が不足を上回るようになった。ただし、来期の業況見通しD Iは、今期の業況判断D Iを上回り、今後、景況の持ち直しが見込まれている。



調査結果に関するお問い合わせは 06-6210-9937
 商工労働部(大阪産業経済リサーチセンター)経済リサーチグループまで

大 阪 府 の

年 月	(1)		(2)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有 効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数 製造工業	(8) 着工建築物 床面積 千㎡
	世帯数 (月初)	人 口	自然増加	社会増加			現金給与 総 額	名目指数 (17年=100)			
平成18年	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	76.9	93.4	7,477
22	3,832,319	8,862,896	94.8	0.52	397,445	96.8	83.3	87.6	8,075
22年 1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	85.7	91.4	951
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	84.9	91.9	599
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	82.9	88.3	1,213
4	3,836,156	8,832,955	216	3,174	95.5	0.49	332,770	81.1	81.3	86.0	665
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	95.1	0.50	317,368	77.3	86.4	86.2	517
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231	95.2	0.51	626,353	152.6	87.5	87.4	550
7	3,850,360	8,839,418	768	361	95.4	0.51	451,843	110.1	85.8	85.7	560
8	3,852,332	8,839,168	208	256	95.2	0.52	316,536	77.1	86.0	86.9	657
9	3,854,393	8,839,639	513	124	94.6	0.53	329,960	80.4	81.7	86.6	634
10	3,832,319	8,862,896	94.5	0.56	323,038	78.7	81.7	87.4	657
11	3,835,294	8,864,526	112	1,518	94.4	0.58	322,700	78.6	79.2	87.6	488
12	3,836,230	8,863,502	1,024	692	94.2	0.59	771,923	188.1	79.0	85.4	585
23年 1月	3,836,861	8,862,506	487	509	94.9	0.61	313,812	76.5	90.5	87.3	742
2	3,835,902	8,858,935	1,872	1,699	94.7	0.64	315,989	77.0	90.2	87.3	562
3	3,836,359	8,856,868	957	1,110	93.5	0.64	331,031	80.7	89.1	89.1	927
4	3,844,664	8,856,175	747	54	94.5	0.64	328,965	80.2	r88.0	r90.1	578
5	3,853,885	8,862,173	734	6,732	94.4	0.64	314,813	76.7	p83.6	p89.9	478
6	3,856,589	8,862,705	431	963	...	0.64	604
7	3,859,105	8,862,896	211	402
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計。は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全 国 の

年 月	(1)		(2) 労働力人口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有 効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数 製造工業	(7)生産者 製品在庫指数 製造工業	(8) 着工住宅 新設戸数 千戸
	推計人口 (月初)	自然増減	就 業 者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数 (17年=100)			
平成18年	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	775
22	128,056	104,597	6,256	334	100.2	0.52	360,276	96.1	94.0	96.5	813
22年 1月	127,480	25,551	6,213	323	100.2	0.46	298,773	79.7	92.0	94.5	65
2	127,486	15,642	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	93.7	95.4	57
3	127,427	14,381	6,210	350	99.6	0.49	307,518	82.1	94.8	93.9	65
4	127,445	11,415	6,269	356	100.7	0.48	307,390	82.0	96.0	94.5	67
5	127,413	10,755	6,295	347	100.6	0.50	298,267	79.6	96.0	96.4	60
6	127,433	105	6,280	344	100.4	0.52	530,947	141.7	95.0	97.1	69
7	127,450	1,996	6,271	331	100.3	0.53	415,675	110.9	94.9	96.6	69
8	127,439	2,818	6,278	337	100.2	0.54	301,710	80.5	94.3	97.4	72
9	127,387	1,561	6,309	340	100.2	0.55	297,282	79.3	92.9	97.5	72
10	128,056	5,663	6,286	334	100.1	0.56	298,480	79.7	90.9	96.6	71
11	128,062	14,717	6,252	318	100.1	0.57	313,202	83.6	91.8	94.9	73
12	128,051	17,850	6,228	298	100.0	0.58	661,040	176.4	94.8	96.3	75
23年 1月	128,019	35,111	6,204	309	99.5	0.61	303,301	80.9	96.0	100.3	67
2	r127,981	...	6,211	302	99.3	0.62	294,764	78.7	97.9	102.0	62
3	p127,960	...	5,928	304	99.2	0.63	308,743	82.4	82.7	97.6	63
4	p127,970	...	5,994	309	100.3	0.61	302,655	80.8	84.0	98.2	67
5	p127,930	...	6,019	293	r99.9	0.61	r303,275	r80.9	r89.3	r103.6	63
6	p127,950	p99.7	0.63	p528,252	p141.0	p92.7	p100.8	73
7	p127,920
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省			国土交通省	

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

主 要 指 標

(9) 着工住宅 新設戸数	(10) 自動車保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)		年 月
		百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	
戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	
95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193	平成18年
78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058	19
76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948	20
54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754	21
54,619	3,705,775	805,830	864,012	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673	22
3,860	3,719,946	70,810	73,188	586,348	612,880	166	49,256	536,323	377,748	22年 1月
3,641	3,720,304	57,004	64,893	602,708	580,910	161	16,357	536,215	377,160	2
5,311	3,702,450	68,041	68,986	710,923	637,093	208	76,064	546,686	380,412	3
4,903	3,702,959	60,884	69,963	710,160	678,105	187	24,255	545,579	373,815	4
4,378	3,702,716	61,760	71,279	657,047	627,207	143	39,854	546,443	372,266	5
4,027	3,705,238	61,230	70,662	694,961	653,169	177	27,278	542,260	371,644	6
4,402	3,709,430	79,737	74,389	684,936	637,587	154	26,958	539,888	371,584	7
4,936	3,708,388	56,375	73,388	629,974	642,330	169	26,184	536,377	368,702	8
4,671	3,710,195	57,979	68,667	693,790	653,159	174	26,302	541,007	371,583	9
4,836	3,707,201	64,570	70,622	660,212	652,363	200	224,906	538,330	366,354	10
4,479	3,706,749	71,417	71,445	610,066	692,197	162	61,029	540,465	364,824	11
5,175	3,705,775	96,023	86,530	686,270	680,841	172	30,779	539,932	367,673	12
4,990	3,705,883	70,313	74,606	580,195	682,697	180	42,838	539,049	365,768	23年 1月
4,414	3,708,111	56,643	64,307	648,854	604,700	150	26,387	540,300	365,033	2
5,653	3,685,474	65,878	67,648	741,087	825,837	168	14,098	557,156	367,989	3
4,357	3,682,799	63,776	69,711	717,908	748,324	169	26,460	554,211	362,222	4
3,698	3,680,675	66,911	70,162	609,247	725,528	165	16,362	552,450	358,942	5
4,546	3,684,217	65,752	72,221	672,378	731,412	193	15,564	550,634	359,056	6
...	179	14,754	7
国土交通省	近畿運輸局	経済産業省	大阪税関	(株)東京商工リサーチ	大阪銀行協会	資料出所				

【注】(10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

主 要 指 標

(9) 大型小売店販売額	(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支			(12) 外貨準備高 (年月末)	(13) 企業倒産 件 数	(14) 日本銀行券 発行高	(15) 国内銀行勘定 (年月末)		年 月	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	経 常 収 支				貿易収支	サービス収支		実質預金
億円	億円	十億円	十億円	億円	億円	億円	百万ドル	件	十億円	十億円	十億円	
86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577	平成18年
84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639	19
80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848	20
71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,486	428,567	21
68,418	127,373	67,400	60,765	171,706	79,789	14,143	1,096,185	13,321	82,314	578,485	420,417	22
6,209	10,937	4,901	4,859	8,819	1,667	1,559	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925	22年 1月
4,763	9,264	5,127	4,489	15,933	7,853	730	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544	2
5,915	9,918	6,000	5,068	25,564	10,890	105	1,042,715	1,314	77,353	580,724	427,612	3
5,276	10,193	5,890	5,161	13,312	8,711	3,964	1,046,873	1,154	78,989	579,449	422,271	4
5,359	10,296	5,309	4,999	12,226	4,027	337	1,041,318	1,021	76,833	580,632	420,709	5
5,362	10,272	5,867	5,197	10,578	7,620	918	1,050,235	1,148	77,271	582,142	422,016	6
6,513	11,006	5,982	5,197	17,187	8,971	1,493	1,063,513	1,066	77,295	576,250	420,723	7
4,743	11,110	5,210	5,146	11,429	1,706	768	1,070,145	1,064	76,964	576,681	419,424	8
4,858	10,240	5,840	5,065	20,175	9,110	495	1,109,591	1,102	76,855	579,630	423,413	9
5,556	10,575	5,722	4,910	14,949	9,036	2,574	1,118,121	1,136	77,501	575,219	419,262	10
6,026	10,608	5,440	5,282	9,554	2,562	658	1,101,031	1,061	77,664	577,360	417,436	11
7,839	12,954	6,112	5,392	11,979	7,635	752	1,096,185	1,102	82,314	578,485	420,417	12
6,024	11,382	4,970	5,450	5,472	3,994	758	1,092,980	1,041	78,543	577,033	418,077	23年 1月
4,710	9,759	5,589	4,939	17,008	7,203	319	1,091,485	987	78,822	581,126	418,616	2
5,002	10,113	5,861	5,675	17,386	2,368	306	1,116,025	1,183	80,923	597,558	425,151	3
5,148	10,509	5,157	5,624	p4,056	p 4,175	p 4,213	1,135,549	1,076	81,162	596,424	421,057	4
r5,231	r10,543	4,760	r5,617	p5,907	p 7,727	p 176	1,139,524	1,071	78,841	595,971	420,011	5
p5,348	p10,684	5,776	p5,707	p5,269	p1,315	p 1,206	1,137,809	1,165	79,292	6
...	1,150,877	1,081	7
経済産業省	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		資料出所					

【注】(9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

大 阪 府 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(15)	(16)	(17) 消費	(18)	(20)	(21)
	手形 交換高	株 価指数 (43.1.4=100)	物 価指数 (17年=100)	府内総生産 (名目)	交 通事故 発生件数	刑 法犯 認知件数
	億円			億円	件	件
平成18年	472,398	1,757.70	100.1	384,358	62,834	232,451
19	443,661	1,883.45	100.0	391,068	59,062	216,303
20	417,402	1,361.07	100.7	379,846	53,769	201,816
21	366,048	960.49	100.0	p356,869	51,696	182,541
22	330,957	...	97.9	...	51,292	164,098
22年 1月	24,724	1,042.77	98.5	...	3,606	12,922
2	25,582	990.78	97.8	...	3,881	11,789
3	34,631	1,037.43	97.9	...	4,543	13,422
4	30,746	1,091.47	97.6	...	4,287	13,463
5	26,096	992.61	97.8	...	3,973	13,686
6	33,857	948.86	97.7	...	4,295	13,700
7	23,165	915.52	97.3	...	4,363	14,032
8	29,355	910.24	97.4	...	4,458	14,683
9	29,082	910.39	98.0	...	4,254	14,047
10	21,042	902.05	98.3	...	4,259	13,979
11	26,826	924.13	98.1	...	4,383	14,754
12	25,851	969.06	97.8	...	4,990	13,727
23年 1月	26,473	1,001.64	97.0	...	3,663	11,885
2	22,163	1,026.93	96.8	...	3,760	10,914
3	29,050	952.37	96.9	...	4,351	12,998
4	23,529	902.83	97.0	...	4,113	12,106
5	28,787	892.25	97.5	...	4,000	13,616
6	31,203	868.27	r97.4	...	4,125	13,258
7	p97.3
資料出所	大阪手形 交換所	大阪証券 取引所	総務省 大阪府統計課	大阪府 統計課	大阪府警察本部	

[注] (16)300種平均。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。
 (17)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(18)各年は年度値。

全 国 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(16)	(17)東証	(18)	(19)企業	(20)消費者	(21)			(22)	(23)G.D.P
	手形 交換高	株 価指数 (43年=100)	財 政資金 対民間収支	物 価指数 (17年=100)	物 価指数 (17年=100)	家 計			平 均	国 内総生産 (名目)
	十億円		十億円			実 収 入	消 費 支 出	可処分所得	%	億円
平成18年	477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648
19	463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204
20	432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,043,776
21	373,529	869.33	36,478	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	4,709,367
22	375,895	885.43	34,371	102.8	99.6	521,056	318,211	430,282	74.0	p4,791,757
22年 1月	27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2	p1,175,597
2	29,312	896.61	7,662	102.4	99.3	463,870	324,430	389,997	72.9	
3	38,954	936.98	8,334	102.6	99.6	439,857	352,691	362,823	97.2	
4	36,885	987.60	209	103.1	99.6	475,129	331,668	384,337	86.3	
5	31,695	907.38	8,905	103.3	99.7	422,227	303,447	321,552	94.4	
6	34,479	873.79	5,917	102.8	99.7	734,658	298,232	600,253	49.7	
7	28,307	846.85	8,273	102.8	99.2	562,941	316,494	464,146	68.2	
8	30,814	834.51	9,009	102.8	99.5	470,904	324,679	388,658	83.5	
9	30,763	836.55	1,787	102.8	99.8	425,487	307,572	351,973	87.4	
10	27,233	827.07	4,880	102.9	100.2	494,426	320,224	419,654	76.3	
11	29,467	849.90	7,285	103.0	99.9	430,863	309,745	356,922	86.8	
12	29,999	894.54	1,523	103.4	99.6	897,213	349,303	760,140	46.0	
23年 1月	28,315	924.36	10,454	103.9	99.4	420,210	318,404	350,758	90.8	p1,141,418
2	25,957	948.61	3,874	104.1	99.3	470,438	238,927	397,087	71.5	
3	34,408	883.59	8,873	104.7	99.6	422,358	313,518	351,623	89.2	
4	29,124	843.89	1,027	105.6	99.9	454,393	324,643	375,235	86.5	
5	35,622	837.02	10,270	105.5	100.0	413,420	300,953	310,743	96.8	
6	37,614	822.06	7,892	r105.5	99.9	685,380	285,570	560,104	51.0	
7	p105.7
資料出所	全国銀行協 会連合会	東京証券 取引所	日 本 銀 行			総 務 省 統 計 局				内閣府

[注] (17)東京市場第一部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受取。(19)国内企業物価指数の総平均。
 (20)総合指数。(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	(4)乳児死亡	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成20年	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	3,568
21	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	2,273
22	75,080	76,581	161	1,501	1,911	51,242	20,753	154,693	151,123	3,570
23年 1月	6,105	7,683	13	1,578	140	3,358	1,483	8,959	8,316	643
2	5,580	6,544	8	964	144	3,800	1,523	9,074	9,001	73
3	6,258	6,913	9	655	152	5,222	2,054	26,471	29,655	3,184
4	22,189	25,473	3,284
5	12,582	13,140	558
6	9,554	10,217	663

[注] (1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。
 (2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。
 (3)「」は転出超過。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別							
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051
22	805,830	93.0	265,887	106,496	248,982	9,314	29,894	125,324	19,933	33,691
23年1月	70,313	88.0	28,981	10,144	17,615	763	2,132	8,959	1,720	1,715
2	56,643	99.4	17,390	8,066	18,097	616	2,054	8,977	1,443	1,691
3	65,878	96.8	22,199	8,986	19,146	745	2,506	10,515	1,781	2,713
4	63,776	104.7	22,638	8,836	17,104	676	2,206	10,515	1,800	2,417
5r	66,911	108.3	23,113	9,625	18,304	733	2,385	10,442	2,308	2,343
6p	65,752	107.4	21,195	8,552	19,945	720	2,451	10,746	2,143	3,367

[注] 百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業員50人以上)の商店のうち、スーパー(従業員50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。
 商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別							
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
22	864,012	98	87,969	17,898	567,256	5,630	40,755	141,017	3,486	2,044
23年1月	74,606	101.9	8,260	1,654	47,921	448	3,434	12,590	298	270
2	64,307	99.1	5,238	1,210	44,004	336	2,711	10,550	260	158
3	67,648	98.1	5,271	2,034	45,690	350	3,234	10,845	224	186
4	69,711	99.6	6,591	1,503	45,732	366	2,917	12,186	416	160
5r	70,162	98.4	7,352	1,569	46,302	389	2,682	11,628	240	130
6p	72,221	102.2	7,923	1,508	46,860	492	3,266	11,924	248	113

[注] スーパーとは、従業員50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。
 商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車		乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車	
		総数	うち小型車		総数	普通車	小型車	軽四輪車			
	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	
平成20年	3,759,388	727,106	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871
23年 1月	3,705,883	696,838	203,088	374,061	9,273	2,696,191	899,452	1,141,257	655,482	65,299	238,282
2	3,708,111	696,872	203,059	374,154	9,286	2,698,951	901,230	1,140,592	657,129	65,294	237,708
3	3,685,474	692,410	202,187	370,495	9,310	2,683,807	897,143	1,132,801	653,863	65,318	234,629
4	3,682,799	691,419	201,548	370,247	9,293	2,681,195	895,611	1,130,244	655,340	65,266	235,626
5	3,680,675	690,476	201,157	369,815	9,299	2,679,674	894,715	1,128,384	656,575	65,259	235,967
6	3,684,217	690,527	201,013	370,105	9,312	2,683,014	896,243	1,128,202	658,569	65,148	236,216

[注] 各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22	7,929,647	7,751,965	3,256,276	3,761,995	401,649	1,214,047	9,461	71,970	4,262,261	2,703,953
23年 1月	580,195	682,697	218,980	349,896	38,834	113,094	385	5,250	321,996	214,457
2	648,854	604,700	271,267	280,798	43,716	123,100	478	6,198	333,393	194,604
3	741,087	825,837	292,839	381,529	44,434	141,470	600	8,128	403,214	294,710
4	717,908	748,324	278,451	368,429	37,950	149,401	801	14,464	400,706	216,030
5	609,247	725,528	239,430	348,490	40,809	144,112	763	5,539	328,245	227,387
6	672,378	731,412	259,286	360,199	40,078	128,154	504	10,576	372,510	232,483

[注] 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建 築 動 態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								
	総 数				建 築 主 別				
	官公庁		会 社 ・ 団 体		個 人				
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	
	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	
平成20年	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926	
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749	
22	1,507,215	8,075,675	68,369	349,800	1,056,030	5,574,877	382,815	2,150,998	
22年12月	91,762	585,485	2,922	20,238	57,400	381,077	31,441	184,170	
23年 1月	115,527	742,317	2,865	18,240	82,283	552,346	30,378	171,731	
2	108,763	562,138	1,844	6,707	74,890	577,512	32,029	177,919	
3	132,837	927,474	23,654	117,040	77,815	631,614	31,368	178,820	
4	104,065	578,433	14,656	77,716	61,328	342,574	28,081	158,143	
5	77,009	477,576	2,553	13,504	46,874	311,820	27,581	152,252	
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅			(5) 滅 失 建 物		
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数		(うち) 新 設 住 宅		(うち) 住 宅	
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	戸	m ²
平成20年	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602
22	2,598,187	2,475,240	3,002,248	56,008	4,816,783	54,619	4,681,559	344,868	3,804
22年12月	221,974	175,536	187,975	5,316	437,955	5,175	425,487	32,090	402
23年 1月	198,696	238,222	305,399	5,124	412,813	4,990	406,208	24,348	273
2	207,646	156,555	197,937	4,503	375,886	4,414	361,976	27,727	281
3	217,252	377,364	332,858	5,834	482,016	5,653	469,106	30,690	337
4	185,178	217,315	175,940	4,482	342,607	4,357	333,543
5	185,000	138,839	153,737	3,780	305,987	3,698	303,803

[注] (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都 市 別 建 築 動 態 (着 工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	23年4月	23年5月	23年4月	23年5月		23年4月	23年5月	23年4月	23年5月
大 阪 市	183,880	144,452	1,736	1,190	河 内 長 野 市	3,354	3,051	30	24
堺 市	100,458	51,564	593	318	松 原 市	5,761	3,096	55	33
岸 和 田 市	7,464	38,692	43	136	大 東 市	3,598	4,876	32	32
豊 中 市	7,787	23,064	71	332	和 泉 市	6,989	7,931	52	58
池 田 市	2,990	2,321	26	18	箕 面 市	5,669	3,186	53	27
吹 田 市	42,208	13,007	395	89	柏 原 市	3,572	6,439	12	35
大 津 市	2,509	3,732	24	39	羽 曳 野 市	3,718	3,422	33	22
高 槻 市	28,707	22,769	80	189	門 真 市	3,788	6,873	37	119
具 塚 市	6,584	3,168	54	25	摂 津 市	7,981	13,801	46	18
守 口 市	6,776	4,686	114	41	高 石 市	12,656	2,450	13	18
枚 方 市	27,828	21,954	112	261	藤 井 寺 市	4,268	6,372	37	41
茨 木 市	13,092	14,091	99	95	東 大 阪 市	30,462	23,208	156	203
八 尾 市	18,005	10,812	119	83	泉 南 市	5,962	2,622	25	12
泉 佐 野 市	6,353	6,810	52	35	四 條 畷 市	931	2,662	9	19
富 田 林 市	4,937	3,360	32	28	交 野 市	2,445	2,179	22	20
寝 屋 川 市	6,584	11,263	112	61	大 阪 狭 山 市	2,441	3,090	23	16
					阪 南 市	1,522	1,006	11	6

[注] (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

(社)大阪銀行協会

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
21	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
22	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591
23年 1月	539,049	1,599	1	365,768	2,436	25,651	12,400
2	540,300	1,520	0	365,033	2,994	25,200	12,566
3	557,156	1,592	0	367,989	233	24,266	15,337
4	554,211	1,459	0	362,222	2,929	26,960	11,271
5	552,450	1,459	0	358,942	1,509	26,786	14,579
6	550,634	1,631	0	359,056	243	26,555	16,033

[注] 各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22	3,496	11,047	17,367	3,649	30,094	30,097	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
23年 2月	3,305	10,749	16,748	3,794	30,203	29,825	69,751	41,893	13,155	8,098	40,448	8,480	7,764	9,174
3	3,488	10,978	16,272	3,920	29,960	29,854	68,024	42,369	13,104	8,162	40,416	8,478	7,647	9,370
4	3,451	10,903	17,409	3,926	30,272	29,772	69,907	42,424	13,248	8,178	40,519	8,460	7,690	9,280
5	3,315	10,729	16,773	3,926	13,212	8,245	40,294	8,462	7,637	9,300
6	3,496	10,938	17,152	3,897	13,295	8,274	41,166	8,429	7,675	9,391
7	3,437	11,050	16,723	3,939	13,312	8,354	9,376

[注] 1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
 2. 各年月末現在。
 3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総数	立 会 場 内			立会場外	総額	立 会 場 内			立会場外	
普通取引		当日取引	発行日取引	普通取引			当日取引	発行日取引			
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成20年	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22	15,338,054	14,896,894	-	-	441,158	16,205,893	15,666,568	-	-	539,324	...
23年 1月	1,701,764	1,668,197	-	-	33,565	1,517,367	1,461,260	-	-	56,105	1,001.64
2	2,213,561	2,178,912	-	-	34,647	1,655,692	1,593,765	-	-	61,925	1,026.93
3	2,179,034	2,092,547	-	-	86,484	1,791,169	1,743,840	-	-	47,326	952.37
4	1,508,921	1,494,632	-	-	14,288	1,234,225	1,197,949	-	-	36,274	902.83
5	2,194,657	2,170,905	-	-	23,749	1,224,150	1,177,554	-	-	46,594	892.25
6	2,040,437	2,017,280	-	-	23,155	1,464,041	1,417,508	-	-	46,532	868.27

[注] 平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラルズの合計。平成22年10月12日にヘラルズ、JASDAQ、NEOを市場統合。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交 換 高		不渡手形		取引停止処分		全 国 交 換 高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成20年	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
22	13,038	330,957	12,553	242	1,414	1,789	87,993	3,758,952
23年 1月	1,072	26,473	1,057	28	94	118	7,255	283,152
2	960	22,163	794	24	68	67	6,537	259,568
3	1,084	29,050	834	17	74	95	7,243	344,079
4	890	23,529	696	9	76	54	5,816	291,237
5	1,167	28,787	1,087	17	151	138	7,786	356,222
6	1,089	31,203	875	14	97	160	7,139	376,136

[注] 1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		(1)日 雇		人材銀行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有効 求職者数	就労 実人員	新規 求人数	新規求職 申込件数	就職件数
平成20年度	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
21	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
22	50,006	12,206	24.4	45,943	13,223	18,573	24.1	304	642	71
23年 1月	51,092	10,659	20.9	53,734	11,395	18,418	21.8	293	583	70
2	49,773	11,166	22.4	51,506	12,054	17,739	22.8	308	592	70
3	57,562	13,070	22.7	51,191	14,228	20,565	23.2	288	621	80
4	62,804	14,036	22.3	48,524	15,086	23,289	21.7	356	684	74
5	50,282	12,898	25.7	45,657	14,027	17,994	25.6	230	578	73
6	51,560	13,437	26.1	48,980	14,790	18,713	25.9	304	616	77

[注] 1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。
(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成20年	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
21	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
22	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
23年 2月	150	26,387	25	7,205	47	9,967	30	2,229	7	483	35	2,603	6	3,900
3	168	14,098	23	4,833	55	4,500	41	2,340	15	572	26	898	8	955
4	169	26,460	29	3,395	39	3,418	41	2,381	10	270	39	4,523	11	12,473
5	165	16,362	25	2,316	37	5,269	46	2,966	11	954	40	1,650	6	3,207
6	193	15,564	27	5,622	56	3,044	56	5,397	10	190	36	1,161	8	150
7	179	14,754	26	2,415	33	2,895	59	3,717	16	2,038	36	2,211	9	1,478

[注] 1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					就職促進給付金		(1)日 雇		
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成20年度	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671
21	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922
22	3,249,578	12,805	46,851	10,199	6,156,179	2,230	575,677	327	2,619	198,123
23年 1月	3,247,598	12,271	42,596	7,272	5,791,403	2,009	510,721	145	2,819	271,778
2	3,250,146	10,157	41,669	9,528	4,995,130	1,516	394,567	286	2,608	170,631
3	3,249,578	11,925	41,761	9,071	5,724,661	2,152	550,211	363	2,585	182,914
4	3,256,012	21,699	40,573	9,916	5,561,693	1,659	429,103	272	2,651	178,997
5	3,278,335	14,418	41,039	13,064	5,171,154	2,366	608,012	244	2,627	240,797
6	3,282,264	12,383	45,446	10,046	6,046,918	2,369	610,449	249	2,433	173,746

[注] 1. 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成20期後	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241
21年度	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241
22年度	137,222	1,621,158	30,934,707	35,592,238	2,592,069	5,360,181	76,534	2,530,975	1,524,629
22年12月	138,824	1,633,608	2,673,508	3,071,350	225,537	450,518	6,467	213,707	127,142
23年 1月	138,484	1,629,531	2,580,477	2,922,051	218,732	435,599	6,078	200,517	121,853
2	137,885	1,627,119	2,603,764	2,948,191	213,861	439,798	5,927	200,262	120,326
3	137,222	1,621,158	2,878,807	3,293,085	209,557	431,748	6,676	218,701	129,655
4	137,054	1,630,896	2,678,009	3,008,771	207,002	417,652	6,056	196,087	115,567
5	136,915	1,633,936	2,626,145	2,953,133	211,535	433,619	6,204	204,968	122,927

[注] 1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人員	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年度	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
21	186,175	258,429	237,230	231,981	196,407	61,612	482,966	165,488	76,499	221,741	19,237
22年11月	207,324	287,052	266,186	260,126	218,357	67,349	45,177	17,349	7,042	19,156	1,629
12	208,028	288,147	267,644	261,362	219,869	67,815	46,933	17,963	7,037	20,298	1,635
23年1月	208,831	289,385	268,181	261,979	218,133	68,385	44,433	15,848	7,018	19,927	1,640
2	209,324	290,204	268,548	262,475	222,892	68,719	44,284	15,870	7,019	19,718	1,677
3	210,764	292,367	269,332	263,932	225,167	67,970	42,258	15,326	6,984	18,276	1,672
4	211,032	291,613	268,777	263,876	224,855	67,205	45,581	15,198	7,212	21,673	1,498

[注] 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、
生業、葬祭の各扶助の合計値、扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成20年度	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258
21	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248
22	(24,094)	21,513	379	18,011	3,094	29	(2,581)	2,339	242
23年1月	2,621	2,388	38	2,048	299	3	233	204	30
2	2,231	2,015	38	1,721	254	3	216	191	25
3	1,943	1,758	32	1,487	236	3	185	162	23
4	2,006	1,819	33	1,530	253	2	187	162	25
5	1,645	1,493	29	1,232	230	2	151	131	21
6	1,384	1,240	28	1,007	204	1	143	127	16

[注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市の
それぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季別を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年 月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m ³	戸	戸	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成20年	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695
22	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755
23年2月	566,512	3,960,717	3,769,888	401,136	165,511	154,003	45,954	35,668
3	590,073	3,965,259	3,774,314	383,801	156,118	152,108	43,046	32,529
4	489,088	3,965,759	3,774,749	352,217	139,911	144,224	40,319	27,763
5	415,245	3,966,040	3,774,981	296,883	104,375	136,408	35,797	20,303
6	422,176	3,966,848	3,775,737	281,845	76,251	145,848	38,609	21,137
7	468,171	3,967,419	3,776,251	334,144	53,674	162,049	50,170	68,251

[注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	総量	一般用	業務用	湯屋用	工業用水 給水量
	千m ³	千m ³	世帯	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成20年度	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882
22	535,950	175,908	1,496,534	386,824	380,713	1,368	4,742	27,332
23年1月	44,488	14,808	1,495,601	32,918	32,386	113	420	2,141
2	40,232	14,871	1,495,960	30,769	30,278	101	390	2,056
3	43,048	13,435	1,496,534	27,927	27,488	96	343	2,243
4	42,162	14,946	1,498,322	32,295	31,799	103	393	2,169
5	43,919	14,488	1,502,594	31,645	31,171	96	378	2,178
6	45,059	15,038	1,502,494	30,039	29,615	87	338	2,351

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成20年	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22	51,292	9,424	4,326	45,425	14,459	13,584	5,406	11,976	1,538	3
23年 1月	3,663	670	329	3,244	1,090	933	389	382	90	0
2	3,760	653	349	3,314	1,039	997	351	927	97	0
3	4,351	802	372	3,876	1,165	1,249	462	1,000	103	0
4	4,113	708	339	3,691	1,225	1,101	409	956	82	1
5	4,000	703	347	3,553	1,181	1,057	402	913	100	0
6	4,125	687	337	3,675	1,226	1,177	380	892	113	0
負 傷 者 (人)										
平成20年	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22	61,469	9,996	4,381	55,389	16,132	19,820	6,179	13,258	1,696	3
23年 1月	4,341	705	329	3,915	1,222	1,346	429	918	97	0
2	4,452	693	354	3,999	1,149	1,403	401	1,046	99	0
3	5,186	855	384	4,677	1,288	1,750	530	1,109	125	0
4	4,892	745	334	4,466	1,362	1,567	467	1,070	92	0
5	4,744	742	350	4,284	1,323	1,497	467	997	110	0
6	4,946	743	346	4,471	1,353	1,687	436	995	129	0
死 者 (人)										
平成20年	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22	201	17	60	111	38	13	25	35	29	1
23年 1月	23	1	6	12	7	0	4	1	5	0
2	17	1	6	8	2	0	3	3	3	0
3	15	3	4	7	1	3	1	2	4	0
4	18	2	9	7	4	1	0	2	1	1
5	21	3	8	12	4	0	2	6	1	0
6	17	2	1	15	8	3	1	3	1	0

[注] 交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
平成20年	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22	164,098	978	132	576	151	119	5,594	130,027	4,571	1,417	21,511
23年 1月	11,885	77	2	32	39	4	381	9,314	257	100	1,756
2	10,914	64	11	33	13	7	395	8,575	306	90	1,484
3	12,998	89	12	56	10	11	454	10,299	262	92	1,802
4	12,106	82	9	53	15	5	489	9,227	329	136	1,843
5	13,616	93	15	50	11	17	487	10,629	317	143	1,947
6	13,258	94	10	54	18	12	519	10,126	427	182	1,910
検 挙 件 数 (件)											
平成20年	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22	29,841	537	116	243	112	66	3,082	16,080	2,574	651	6,917
23年 1月	2,192	53	3	14	32	4	248	1,163	90	59	579
2	2,138	45	8	21	13	3	212	1,214	124	49	494
3	1,972	56	9	29	11	7	208	1,044	163	47	454
4	2,401	61	8	28	11	14	247	1,319	140	46	588
5	2,412	44	13	19	6	6	229	1,320	172	33	614
6	2,533	48	10	15	16	7	336	1,258	200	71	620
検 挙 人 員 (人)											
平成20年	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22	22,715	484	108	243	72	61	3,330	10,625	889	695	6,692
23年 1月	1,786	29	2	17	3	7	272	830	64	45	546
2	1,704	42	8	22	10	2	253	832	64	42	471
3	1,532	45	7	22	9	7	218	727	52	51	439
4	1,995	49	11	19	5	14	265	1,045	50	43	543
5	1,828	44	13	19	7	5	252	840	52	55	585
6	2,014	45	12	18	8	7	353	896	63	52	605

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

国民経済計算年報 平成23年版	内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部編
個人企業経済調査報告(構造編) 平成21年	総務省統計局
個人企業経済調査報告(動向編) 平成22年1～3月期及び平成21年度	総務省統計局
個人企業経済調査報告(動向編) 平成22年4～6月期	総務省統計局
個人企業経済調査報告(動向編) 平成22年7～9月期	総務省統計局
個人企業経済調査報告(動向編) 平成22年10～12月期	総務省統計局
我が国の工業 2011年版	経済産業省調査統計部編
工業統計表 工業地区編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
工業統計表 市区町村編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
工業統計表 用地・用水編 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
産業細分類別統計表 工業統計調査 (経済産業局別・都道府県別表) 平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
繊維・生活用品統計年報 平成22年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
住宅用地完成面積調査報告 平成21年度	国土交通省総合政策局 情報安全・調査課建設統計室

大阪府

大阪府監察医務死因調査統計年報 平成21年版	大阪府監察医事務所
大阪府国民健康保険事業状況 平成21年度	大阪府福祉部国民健康保険課 大阪府国民健康保険団体連合会

他府県

毎月勤労統計調査地方調査年報 (千葉県 of 賃金、労働時間及び雇用の動き) 平成22年	千葉県
奈良県統計年鑑 平成22年度	奈良県
島根県鉱工業生産指数年報 平成17年基準 平成22年版	島根県

その他

東大阪市統計書 平成22年版(2010年版)	東大阪市
平成21年 経済センサス - 基礎調査結果報告書	八尾市

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

第53回(平成23年度) 大阪府統計グラフコンクール 作品募集中

平成22年度全国
コンクール「佳作」
入賞作品



身近な統計資料や自分で調べた統計結果をグラフにしてみませんか。ご応募をお待ちしています。

応募資格 大阪府内に在住、在学、在勤する児童、生徒、学生及び一般の方

応募区分	部門	応募資格	課題
	第1部	小学校1・2年生	自分で観察・調査したもの
	第2部	小学校3・4年生	
	第3部	小学校5・6年生	
	第4部	中学生	自由
	第5部	高校生以上一般	
	パソコンの部	小学生以上一般	・パソコンを利用したもの ・小学校4年生以下の児童は自分で観察・調査したもの

用紙の規格等 各部とも仕上げ寸法を72.8cm×51.5cm(B2判)とします。
用紙は貼り合わせでもB2判であれば可。
紙質・色彩(単色にても可)は自由ですが、裏面の板張り(パネル仕上げ)、表面のセロハンカバーなどは認められません。

締切日 平成23年9月6日(火)必着

提出先及び問い合わせ先 その他応募上の疑問点は、お手数ですが下記にお問い合わせください。
大阪府総務部統計課 情報・分析グループ
〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎19階
TEL: 06-6210-9196 FAX: 06-6614-6921
電子メール: tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp

審査結果の発表 児童、生徒、学生の方は所属学校を通じて、その他の方は直接、応募者に通知します。(9月下旬に発表の予定です。)

表彰等 入賞作品のうち優秀な作品は第59回統計グラフ全国コンクールへ出品します。表彰式は平成23年11月下旬の予定です。

主催 大阪府

下記のホームページに募集要領と前回の入賞作品を掲載しています。ご覧ください。

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/gcon/index.html>

2011年8月号
(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課
〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎19階 / 電話 06(6210)9196
統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。